

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月19日

【事業年度】 第131期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北尾裕一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648 - 2111

【事務連絡者氏名】 経理部長 原嶋節夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245 - 3111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 国政瑞樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区京橋二丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2017年 1月1日	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)		1,751,038	1,850,316	1,920,042	1,853,234
税引前利益 (百万円)		214,007	197,230	209,022	185,899
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		134,160	138,595	149,061	128,524
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		148,460	87,544	167,048	96,656
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,193,765	1,291,094	1,339,850	1,442,837	1,476,039
資本合計 (百万円)	1,267,074	1,375,568	1,426,433	1,537,214	1,574,185
総資産額 (百万円)	2,633,780	2,832,364	2,895,655	3,139,318	3,189,317
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	962.17	1,046.55	1,087.44	1,182.72	1,221.95
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)		108.45	112.44	121.59	105.85
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)			112.44		
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.3	45.6	46.3	46.0	46.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		10.8	10.5	10.7	8.8
株価収益率 (倍)		20.37	13.89	14.20	21.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		137,185	89,148	82,410	142,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		45,984	58,756	91,470	47,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		32,575	27,816	21,515	68,354
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	169,416	230,720	229,123	199,665	222,919
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	38,291 ()	39,410 (3,031)	40,202 (3,004)	41,027 (2,880)	41,605 (2,699)

- (注) 1 第129期より国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4 第128期、第130期及び第131期においては、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は記載しておりません。

回次	米国基準	
	第127期	第128期
決算年月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	1,596,091	1,751,535
税金等調整前当期純利益 (百万円)	196,971	212,901
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	132,485	136,445
当期包括利益 (百万円)	112,599	166,441
株主資本 (百万円)	1,198,761	1,301,345
純資産額 (百万円)	1,271,925	1,385,435
総資産額 (百万円)	2,670,582	2,853,930
1株当たり株主資本 (円)	966.19	1,054.86
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	106.58	110.30
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)		
株主資本比率 (%)	44.9	45.6
株主資本利益率 (%)	11.3	10.9
株価収益率 (倍)	15.65	20.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184,978	222,288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	167,525	130,339
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,364	32,575
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	169,416	230,720
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	38,291 (3,280)	39,410 (3,031)

- (注) 1 第128期までの連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 4 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	754,753	844,115	885,385	897,574	865,585
経常利益 (百万円)	68,049	127,401	90,702	57,049	53,785
当期純利益 (百万円)	51,704	95,431	73,890	58,261	69,043
資本金 (百万円)	84,070	84,100	84,130	84,130	84,130
発行済株式総数 (千株)	1,241,119	1,234,024	1,232,556	1,220,576	1,208,576
純資産額 (百万円)	570,276	619,055	626,716	622,537	609,747
総資産額 (百万円)	1,084,391	1,181,552	1,171,285	1,166,239	1,238,811
1株当たり純資産額 (円)	459.49	501.66	508.51	510.16	504.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (14.00)	32.00 (15.00)	34.00 (16.00)	36.00 (17.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.58	77.12	59.92	47.51	56.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			59.92		
自己資本比率 (%)	52.6	52.4	53.5	53.4	49.2
自己資本利益率 (%)	9.2	16.0	11.9	9.3	11.2
株価収益率 (倍)	40.13	28.65	26.06	36.33	39.60
配当性向 (%)	72.2	41.5	56.7	75.8	63.3
従業員数 (人)	11,123	11,266	11,226	11,396	11,356
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	90.0 (100.3)	120.3 (122.6)	87.8 (103.0)	98.4 (121.7)	128.1 (130.7)
最高株価 (円)	1,895.0	2,232.5	2,368.0	1,820.0	2,292.0
最低株価 (円)	1,270.0	1,606.0	1,470.0	1,480.0	1,130.0

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3 第127期、第128期、第130期及び第131期においては、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
5 第130期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しております。この基準の適用による影響を反映させるため、第129期の金額を遡及的に調整しております。
6 第131期より、従来、営業外収益に含めておりました「投資有価証券売却益」を特別利益として表示しております。この表示方法の変更による影響を反映させるため、第130期の金額を遡及的に調整しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1890年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造・販売を開始。
1893年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
1922年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
1927年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
1930年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
1937年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
1937年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
1940年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
1949年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(2013年7月に東京証券取引所と統合)に上場。
1950年8月	製品別事業部制を採用。
1952年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
1953年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
1954年4月	ビニルパイプ工場を新設し、合成樹脂管の本格的製造に着手。
1957年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
1960年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
1961年5月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
1962年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
1967年1月	小田原工場を新設。同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
1969年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
1972年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
1972年9月	米国にクボタトラクター Corp.を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
1973年9月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
1974年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
1975年8月	農業用トラクタの専門量産工場として筑波工場を新設。
1976年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。(2013年7月に同取引所上場廃止。)
1980年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
1985年1月	エンジン専門工場として堺製造所に堺臨海工場を新設。
1990年4月	社名を株式会社クボタに変更。
2002年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として阪神事務所を新設。
2003年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社(現 ケイミュー株式会社)に承継。
2004年8月	タイの関連会社ザ・サイアムクボタインダストリー Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
2005年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社(現 株式会社クボタケミックス)を設立。
2007年9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を設立。
2009年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co.,LLCを設立。
2012年3月	畑作用インプレメントメーカーであるノルウェーのクバンランド ASA(現 クバンランド AS)を買収、子会社化。
2013年12月	フランスに畑作用大型トラクタの生産拠点としてクボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S.を設立。
2016年7月	インプレメントメーカーである米国のグレートプレーンズマニュファクチュアリング, Inc.を買収、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び国内外185社の関係会社(連結子会社172社及び持分法適用会社13社)により構成され、機械、水・環境、その他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当社(以下、原則として連結子会社を含む)の各事業セグメントにおける主要品目及び主な関係会社は以下のとおりです。

また、当社はIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲に含まれる連結子会社及び持分法適用会社はIFRSに基づいて決定しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

なお、当年度より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更にに基づき、従来、「機械」に含めておりました「空調」を「水・環境」に含めております。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。

主要品目

農業機械及び 農業関連商品	トラクタ、耕うん機、コンバイン、田植機、芝刈機、ユーティリティビークル、 その他農業機械、インプラメント、アタッチメント、ポストハーベスト機器、 野菜機械、中間管理機、その他関連機器、ミニライスセンター、 育苗・精米・園芸施設、各種計量・計測・制御機器及びシステム、空気清浄機
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、 スキッドステアローダ、その他各種建設機械関連商品

主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
グレートプレーンズマニュファクチャリング, Inc.他グループ子会社18社、
クボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、
クバンランド AS 他グループ関係会社34社、久保田農業機械(蘇州)有限公司、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.

(販売・サービス等)

[国内] (株)北海道クボタ他農業機械販売会社12社、(株)クボタ建機ジャパン
[海外] クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタカナダ Ltd.、
クボタホールディングスヨーロッパ B.V.、クボタヨーロッパ S.A.S.、
クボタ(ドイツランド)GmbH、クボタ(U.K.)Ltd.、クボタオーストラリア Pty Ltd.

(小売金融)

[国内] (株)クボタクレジット
[海外] クボタクレジット Corp.,U.S.A.、サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.

(2) 水・環境

主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)の製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプインフラ 関連	ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、排水集合管、 各種建設工事等の設計・施工、反応管、ハースロール、圧延用ロール、 T X A X [ブレーキ用材料]、スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、空調機器
環境関連	上下水処理装置及びプラント、ポンプ及びポンププラント、水処理用膜ユニット、 各種用排水プラント、し尿処理プラント、廃棄物焼却・溶融プラント、 廃棄物破碎・選別プラント、排煙脱硫装置、膜型発酵メタンプラント、浄化槽、浴槽、 民需向けバルブ

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ㈱クボタケミックス、日本プラスチック工業㈱、クボタ空調㈱

[海外] クボタマテリアルズカナダ Corp.、クボタサウジアラビア Co., LLC

(維持管理・補修等)

[国内] クボタ環境サービス㈱

(設計・施工)

[国内] ㈱クボタ建設

(3) その他

主として各種サービスの提供等を行っております。

主要品目

その他	物流・金融等各種サービス、屋根材、外壁材
-----	----------------------

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] ケイミュー㈱

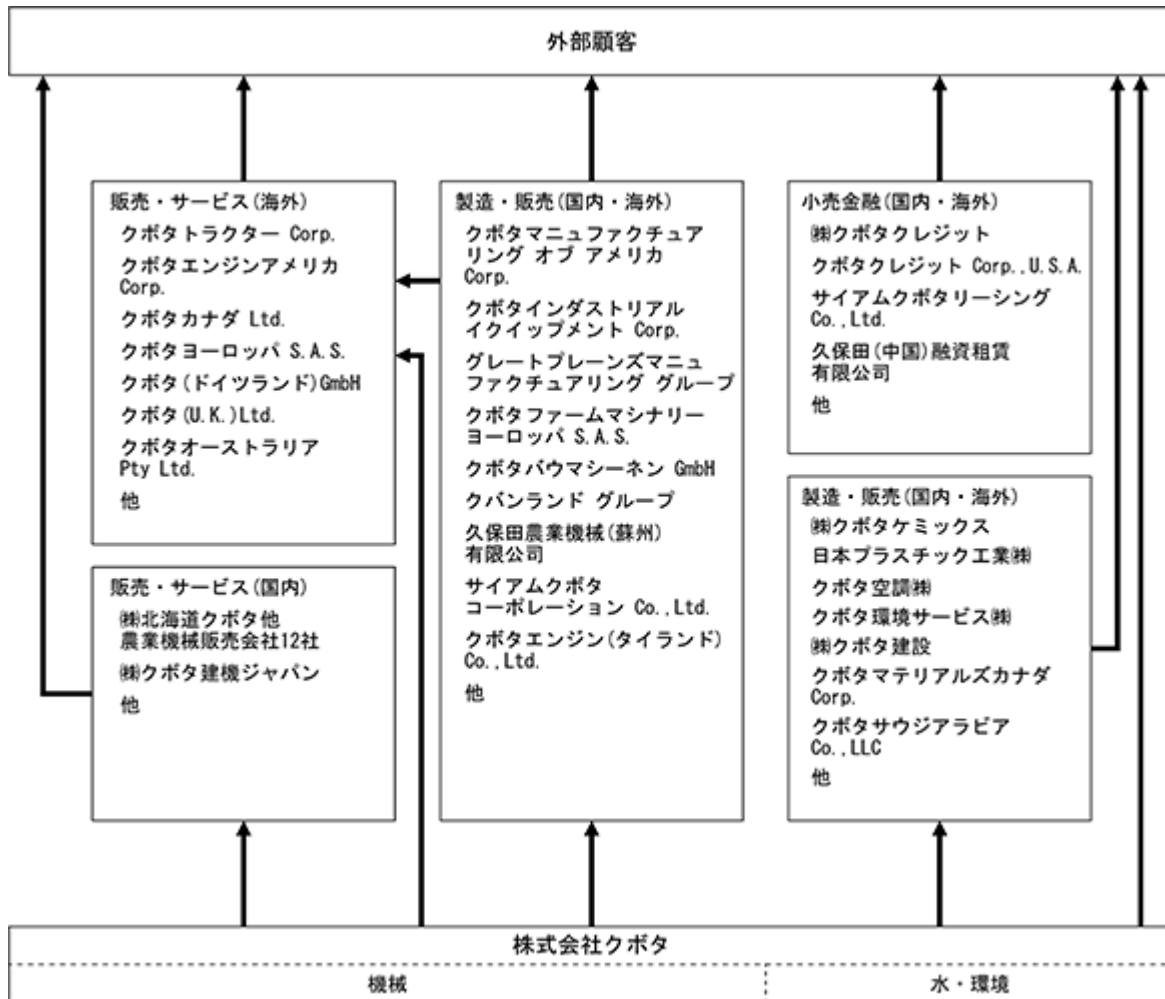
(各種サービス)

[国内] ケービーエスクボタ㈱

[海外] 久保田(中国)投資有限公司、久保田(中国)融資租賃有限公司

〔事業系統図〕

これらを図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
〔連結子会社〕								
(株)北海道クボタ 他農業機械販売会社 5社	札幌市西区 他	100	農業機械等の販売	84.7	無	無	有	当社製品の販売
(株)クボタ建機ジャパン	大阪市浪速区	300	建設機械等の販売	100.0	無	無	有	当社製品の販売
(株)クボタクレジット	大阪市浪速区	500	農業機械及びその関連商 品の小売金融業務	(22.9) 77.8	有	有	有	信用保証
クボタ精機(株)	堺市美原区	480	油圧機器の製造・販売	100.0	無	無	無	当社への資材の供給
クボタマシナリー トレーディング(株)	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び 建設機械関係部品の輸出 入	100.0	無	無	有	当社への資材の供給
(株)クボタエンジン ジャパン	大阪市浪速区	310	産業用汎用エンジンの販 売・サービス・エンジニ アリング	100.0	無	無	有	当社製品の販売
クボタノースアメリカ Corp. (注3)	アメリカ デラウェア州	千USD 597,100	北米子会社の統括	100.0	有	無	無	
クボタトラクター Corp. (注3, 4)	アメリカ テキサス州	千USD 37,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインブルメン トの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカ テキサス州	千USD 8,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインブルメン トの小売金融業務	(90.0) 100.0	有	無	無	
クボタマニファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千USD 10,900	トラクタ及び汎用機械の 製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千USD 70,000	インブルメント、トラク タ及び建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千USD 10,000	エンジン及びその部品、 アクセサリーの販売・エ ンジニアリング・アフ ターサービス	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千USD 2,000	米国における損害保険等 の引受業	(100.0) 100.0	有	無	無	
グレートブレイズマ ニファクチュアリン グ, Inc. 他グループ子会社18社	アメリカ カンザス州	千USD 90	インブルメントの製造・ 販売	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAD 6,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びインブルメン トの販売	100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタホールディング スヨーロッパ B.V. (注3)	オランダ 北ホラント州	千EUR 532,788	欧州子会社の統括	100.0	有	有	無	
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス ヴァル・ ドワーズ県	千EUR 56,767	建設機械、トラクタ、汎 用機械及びエンジンの販 売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタファーム マシナリーヨーロッパ S.A.S.	フランス ノール県	千EUR 57,000	畑作用大型トラクタの製 造	(100.0) 100.0	無	無	無	
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ラインラント・ プファルツ州	千EUR 14,316	建設機械の製造・販売	(100.0) 100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ヘッセン州	千EUR 3,579	トラクタ、汎用機械及び エンジンの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックスフォ ードシャー州	千GBP 2,000	建設機械、トラクタ、汎 用機械及びエンジンの販 売	(100.0) 100.0	無	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
クバンランド AS 他グループ子会社33社	ノルウェー ローガン県	千EUR 53,090	インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0	有	無	無	
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.(注3)	タイ パトゥムタニー 県	千THB 2,739,000	トラクタ、コンバイン、 インプレメント及び横形 ディーゼルエンジンの製 造・販売及び建設機械の 販売	60.0	有	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ リーシング Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニー 県	千THB 2,000,000	トラクタ及びコンバイン 等の小売金融業務	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン (タイランド)Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千THB 1,400,000	立形ディーゼルエンジ ンの製造	100.0	有	無	無	
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千CNY 170,999	コンバイン、田植機及び トラクタの製造・販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の購入
久保田建機(無錫) 有限公司	中国 江蘇省	千CNY 289,035	建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル市	千KRW 200,000	トラクタ、コンバイン、 田植機、建設機械及びエ ンジンの販売	100.0	無	無	無	当社製品の販売
クボタミャンマー Co.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン地方域	千USD 23,800	コンバイン及びトラクタ の販売	(20.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタオーストラリア Pty Ltd.	オーストラリア ビクトリア州	千AUD 21,000	トラクタ、汎用機械、建 設機械及びエンジンの販 売	100.0	無	無	無	当社製品の販売
㈱クボタケミックス	大阪市浪速区	3,198	合成管及び継手等の製 造・販売	100.0	有	有	有	
クボタ環境サービス㈱	東京都中央区	90	上下水道施設、清掃施設 及び廃棄物処理施設の維 持管理・設計・施工・補 修・改造	100.0	有	有	有	当社が施工した施設の 維持管理・補修・改造
日本プラスチック 工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製 造・販売	(67.0) 67.0	無	無	無	
㈱クボタ建設	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工 事の設計・施工	100.0	有	無	有	当社関連工事の請負・ 施工
クボタ空調㈱	東京都中央区	400	産業用空調機器の製造・ 販売・メンテナンス	100.0	無	無	有	
クボタマテリアルズ カナダ Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAD 15,000	鋳鋼製品及びT X A X 製 品の製造・販売	100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタサウジアラビア Co.,LLC	サウジアラビア 東部州	千SAR 56,250	鋳鋼製品の製造・販売、 パルプの販売及びパルプ メンテナンス事業	51.0	無	無	無	当社製品の購入 債務の保証
クボタシステムズ㈱	大阪市浪速区	400	システム開発、受託計算 サービス及びコンピュー タ機器販売	100.0	有	無	有	当社のシステム開発及 び受託計算サービス
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	運送・保管・荷役・流通 加工に係る物流管理及び 物流情報サービス	100.0	無	無	有	当社製品の運送・保管
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビルメンテナンス、警 備・保安及び施設管理	60.0	無	無	有	当社ビルメンテナンス 業務の請負
久保田(中国)投資 有限公司(注3)	中国 上海市	千CNY 1,701,861	中国子会社の統括	100.0	有	無	無	
久保田(中国)融資租賃 有限公司	中国 上海市	千CNY 527,092	建設機械及び農業機械の ファイナンス・リース及 びファクタリング事業	(100.0) 100.0	有	無	無	
その他74社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
〔持分法適用会社〕								
㈱秋田クボタ 他農業機械販売会社 6社	秋田県秋田市 他	60	農業機械等の販売	35.7	無	無	有	当社製品の販売
ケイミュー㈱	大阪市中央区	8,000	外壁材、屋根材及び雨と いの製造・販売	50.0	有	無	有	
その他5社								

- (注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。
3 特定子会社に該当します。
4 クボタトラクター Corp.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当年度における主要な損益情報等は、売上高441,232百万円、税引前利益34,224百万円、当期利益25,341百万円、資本合計215,908百万円、総資産額379,933百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	30,938 (2,228)
水・環境	7,255 (253)
その他	1,696 (218)
全社(共通)	1,716 ()
合計	41,605 (2,699)

(注) 従業員数は就業人員数です。また、()内に臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,356	40.7	15.3	7,991,225

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	7,138
水・環境	2,502
全社(共通)	1,716
合計	11,356

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

当社は、「グローバル・メジャー・ブランド」すなわち「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす企業(ブランド)」となることを長期目標としております。この実現を加速するため、10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」を策定し、クボタグループのあるべき姿として「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーム”」を掲げております。食料の生産性・安全性を高めるソリューション、水資源・廃棄物の循環を促進するソリューション、都市環境・生活環境を向上させるソリューションを通じて持続可能な社会へ最大限の貢献をすることにより、長期にわたる持続的発展をめざします。

また、当年度は新型コロナウイルスが世界中に広まり、当社の事業環境のみならず、人々の生活様式も一変しました。新型コロナウイルス感染症を機に社会が大きく変化し、自然環境や社会へ配慮した企業活動がますます重要となる中で、「食料・水・環境」という重要な社会インフラを支える当社の事業は、エッセンシャルビジネスとして底堅い需要に支えられております。しかしながら、長期的な成長と企業価値の一層の増大を実現していくには、以下のような対応すべき環境変化並びに解決すべき事業上の課題があると認識しております。

- ・企業を取り巻く社会の変化により企業の社会的責任がより重くなっていること
- ・10年後の持続的成長を可能とする、社会課題・メガトレンドを見据えた新たなビジネスモデルの確立が求められていること
- ・既存事業の拡大機会を確実に捉え、更なる成長に向けた基礎固めを進める必要があること
- ・競争環境の激化や先行投資により利益率が低下傾向にあること
- ・事業のグローバル化が進む中で、事業運営体制が実態に合わなくなってきたこと

これらの環境変化に対応するとともに、事業上の課題を解決するため、2021年から2025年までの5年間を対象とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画の5年間をGMB2030の実現に向けた土台づくりを完了する期間と位置付け、以下の重点施策を推進していきます。なお、中期経営計画においては、売上高や営業利益に加え、ROEや営業キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フロー等も重要指標とし、資本効率を重視した経営をめざしております。

(1) ESGを経営の中核に据えた事業運営への転換

企業の社会的責任がますます重くなる中で今後もサステナブルな企業であり続けるため、当社はこれまで以上にESGを意識した取り組みを進めていきます。ただし、「食料・水・環境」分野を事業領域とし、「環境負荷低減・社会問題解決」に事業として取り組む企業として、ESGの一般的な施策に加え、クボタグローバルアイデンティティ(企業理念)に根差した事業関連活動を具現化することによって企業としての存在価値を高めていくことをめざします。

その取り組みを加速・強化するために社長直轄の推進組織を設置し、グループ全体のESGに対する意識を高め、様々な施策を統括していきます。また、社内外のコミュニケーションを拡充・強化することによって、クボタグループの事業に対するあらゆるステークホルダーからの「共感」と「参画」を得て、クボタ独自のESG活動を展開していきます。その中で特に注力すべき重要なテーマとして、2050年のカーボンニュートラルをめざした取り組みを進めます。推進部門を新たに設置し、カーボンニュートラル達成に向けた青写真が5年後の2025年には描かれていることをめざします。

(2) 次世代の成長ドライバー候補の確保に向けた取り組み

GMB2030の実現に向けて、長期を見据えた開発・事業テーマを選定し、組織的・計画的に経営資源を配分します。イノベーションを生み出すため、テーマ選定から事業化までのあるべき運営・組織体制を早期に構築し、2025年までに次世代の成長ドライバーとなるビジネスモデル、製品、サービス、市場候補を複数件確保することをめざします。また、それを次の5年でビジネス展開することにより、変化に対応できるサステナブルな企業へと発展し、飛躍的な成長につなげていきます。

(3) 成長機会を活かす事業戦略の推進

GMB2030の実現にチャレンジしていくには、既存事業がしっかりと市場で評価され、着実に成長し続けることが必要不可欠です。各事業部門が強化・成長のシナリオを持ち、必要な施策を強力に推進していきます。特に北米の建設機械やアセアン等の現在未参入・未開拓の地域・製品や、機械のアフターマーケットや環境O&M、管路ソリューション等の製品販売後の事業を今後の成長ドライバーと位置付け、経営資源を重点的に配分することで、既存事業を着実に成長させていきます。

(4) 中期事業基盤強化による利益構造の改善

クボタ独自のESGの取り組みやGMB2030の実現には、知的財産、人的資源、DXの推進等の無形資産への積極的な資源投入に加え、様々な災害リスク対応、職場環境改善、安全・品質向上等のESG分野の投資も必要です。利益率の低下を招くことなく、これらの投資を実行するため、利益率の高い分野の着実な伸長、利益の出る体質づくり、事業運営の徹底的な効率化によりその原資を生み出します。

(5) 持続的成長を支えるインフラ整備

持続的成長を支えるインフラ整備として、事業運営体制の変革、人的資源確保・活用に向けた取り組み、リスクマネジメントの強化を推進します。

事業運営体制の変革では、グローバル化に対応した運営体制への変革をめざし、生産・調達レイアウトの変革や、グローバルに展開する事業を適切に把握・管理する経営管理体制の構築を推進します。

人的資源確保・活用に向けた取り組みでは、事業拡大に伴うグローバル化もにらみ、全従業員がより高いパフォーマンスを発揮するための教育体制を整備するとともに、実際の運用で確実に育成できるよう具体策を講じていきます。また、コロナ禍で見えてきた様々な課題に対応するために新たなプロジェクトを発足し、働き方改革だけでなく、働き甲斐のある改革を進めます。さらに、現地人財の積極的登用等も進め、グローバル体制で活躍できる人財づくりを推進します。

リスクマネジメントの強化では、近年、事業の継続を揺るがすリスクも多様化している中で、自然災害、パンデミック、地政学リスク等に対するBCP対応や、コンプライアンスリスク、サイバー・セキュリティリスク、事業リスク等の様々なリスクに関してより能動的に対応するための組織整備・拡充を図ります。

(6) 共通テーマとしてのDX推進

ICT技術、ビッグデータ、5GやAI等のDXの基盤となるプラットフォームを整備・活用することで、「製品・サービス・生産現場」、「ビジネスプロセス」、「コミュニケーション&コラボレーション」に変革を起こし、前述の5つのテーマの推進を確実なものとしていきます。

2 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。これらの結果、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。また、事業のグローバル化に伴って海外生産拠点での調達も増加しており、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しております。しかし、原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、売上が減少する可能性があります。これらの結果、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、売上の減少等により当社の経営成績等に重要な影響を及ぼし、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

重要な市場における政府による許認可政策や補助金政策の変化に伴うリスク

政府間で協議決定される国際貿易政策による予期せぬ関税や輸出入割当量の変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

発展途上国等における政情不安

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

人的資源確保の困難性

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

移転価格や事前確認申請の交渉における予期せぬ結果に伴うリスク

(4) 為替レートの変動

当社は海外に経営成績等に大きく貢献する複数の製造・販売・金融子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社や外部顧客に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと換算されます。従って、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績等に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績等にマイナスの影響を及ぼします。為替レートの変動によるマイナスの影響を軽減するため、各販売拠点での製造を目的とした、生産拠点の現地への移行を進めております。また、先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。しかし、これらの活動にもかかわらず著しい為替レート変動は当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク

当社は有利子負債を有しており、これらは固定金利または変動金利が課されております。金利が上昇した場合、支払利息が増加するほか、金融事業に関連して特に米国において、インセンティブコストが上昇します。金利の上昇による影響を軽減するため、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しております。しかし、こうしたリスクヘッジに関わらず著しい金利水準の変動は当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で公正価値が大きく変動する可能性があります。また、株式相場下落により退職給付制度に関する制度資産が減少する可能性があります。なお、制度資産については許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果を上げることを運用方針としており、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。しかし、有価証券の公正価値変動、制度資産の減少が当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性がありますが、このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性の悪化により当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、売上の減少等により経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社は品質教育の実施、品質問題の未然防止への取り組み及び品質に関する社内監査等を実施し、品質の維持・向上に努めております。しかし、当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負い、利益を減少させる可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要が減退し、売上が減少する可能性があります。これらの結果、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社は環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するため、環境マネジメントシステムを構築し、ルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善に努めております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用や支出が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。この結果、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年にわたりアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった方々への支払や訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスリスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないよう、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等を招き、売上の減少や費用の増加等により当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) ITシステム及びネットワーク

当社はデータ及びITシステムの機密性、可用性及び完全性といった情報セキュリティを毀損するような一定のリスクを抱えております。これらのリスクを低減すべく、適切な情報管理を目的としたセキュリティシステム、方針・方策、過程、手法、専門チームや技術を構築しております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社のITシステム及びネットワーク上の問題が発生した場合、業務運営の中断によって事業機会を喪失するほか、社内情報流出に伴う損害賠償責任を負ったり、知的財産権を侵害されたりする可能性があります。当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要が減退し、売上が減少する可能性があります。これらの結果、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関する様々な環境規制に対応する必要があります。今後さらなる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります。それが当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等予測困難な事象による被害

当社は日本、北米、欧州及びアジア等で事業活動を営んでおります。それらの国・地域において予測困難な事象が発生した場合、製品の製造や物流、販売活動に被害を受けることにより、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。予測困難な事象には、地震や津波、洪水、台風といった自然災害や感染症の流行、戦争やテロ、火災等の事故及び情報システムや通信ネットワークの停止等が含まれます。とりわけ、日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波の被害を受ける可能性があります。

なお、当年度における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載のとおりです。また、新型コロナウイルスについて未だ終息の兆候が見えないものの、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は翌年度において改善すると当社は見込んでおります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当年度より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更にに基づき、従来、「機械」に含めておりましたが「空調」を「水・環境」に含めております。この変更に伴い、前年度比及び前年度末比については前年度の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当年度(2020年1月1日～2020年12月31日)における、経営者の視点による当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

経営成績

当社は、「グローバル・メジャー・ブランド」すなわち「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなす企業(ブランド)」となることを長期目標としております。この実現を加速するため、10年後を見据えた長期ビジョン「GMB2030」を策定し、クボタグループのあるべき姿として「豊かな社会と自然の循環にコミットする“命を支えるプラットフォーム”」を掲げております。食料の生産性・安全性を高めるソリューション、水資源・廃棄物の循環を促進するソリューション、都市環境・生活環境を向上させるソリューションを通じて持続可能な社会へ最大限の貢献をすることにより、長期にわたる持続的発展をめざしております。

当年度は新型コロナウイルスが世界中に広まり、当社の事業環境のみならず、個々の生活様式も一変しました。そのような先行き不透明な状況の中、「食料・水・環境」という重要な社会インフラを支えるエッセンシャルビジネスを扱う企業として迅速かつ確かな対応に努めました。当社の事業は世界各地で底堅い需要に支えられ、特に主力の北米ではディーラーから最終顧客への小売が大幅に増加しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産の遅れ等によりディーラーへの卸売が翌年度にずれ込んだため、売上高、利益ともに減少しました。

当年度の売上高は前年度比668億円(3.5%)減少して1兆8,532億円となりました。

国内売上高は機械部門が新型コロナウイルスの感染拡大や前年度の消費増税の影響等により減少したほか、水・環境部門も環境関連製品や合成管等の民需向けの製品が減少したため、前年度比302億円(4.8%)減の5,952億円となりました。

海外売上高は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に巣ごもり需要が伸長する一方で、生産や出荷の遅れ等により機械部門が大きく減少したほか、水・環境部門もわずかに減少したため、前年度比366億円(2.8%)減の1兆2,580億円となりました。当年度の海外売上高比率は前年度比0.5ポイント上昇して67.9%となりました。

営業利益は値上げ効果や米国の金利低下等の増益要因はありましたが、国内外での減収に加え、一時的な生産停止や生産量の低下に伴う生産工場の損益悪化等もあり、前年度比264億円(13.1%)減少して1,753億円となりました。税引前利益は営業利益の減少等により前年度比231億円(11.1%)減少して1,859億円となりました。法人所得税は470億円の負担、持分法による投資損益は25億円の利益となり、当期利益は前年度比177億円(11.1%)減の1,414億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度を205億円(13.8%)下回る1,285億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

(機械)

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年度比3.2%減少して1兆5,088億円となり、売上高全体の81.4%を占めました。

国内売上高は前年度比4.4%減の2,929億円となりました。消費増税前の駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売活動の自粛等により、農業機械が大幅に減少しました。

海外売上高は前年度比2.9%減の1兆2,159億円となりました。北米では、4月以降の堅調な需要や新機種効果等により、ディーラーから最終顧客への小売は極めて好調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産の遅れ等により当社からディーラーへの卸売が翌年度にずれ込んだため、建設機械やトラクタの売上が減少し、ディーラーの在庫水準も大きく低下しました。また、客先の在庫調整等によりエンジンも大幅減となりました。欧州では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いディーラーが一時的に営業を停止した影響やエンジンの客先の減産等により、エンジン、建設機械、トラクタともに前年度を下回りました。アジアでは、タイのトラクタが良好な雨季の天候による当年度後半の回復を受けて小売は微増となったものの、在庫調整の影響により売上は減少しました。一方、経済活動再開後の需要回復を受けて中国のエンジンや農業機械が増加したほか、インドの農業機械等も伸長したためアジア全体では前年度を上回りました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果や米国の金利低下等の増益要因はありましたが、生産工場の損益悪化や国内外での減収、円高の影響等により、前年度比11.5%減少して1,796億円となりました。

(水・環境)

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年度比4.3%減少して3,158億円となり、売上高全体の17.0%を占めました。

国内売上高は前年度比4.8%減の2,740億円となりました。ダクタイル鉄管や工事事業等が伸長しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により合成管、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等が民需向けを中心に低調に推移したため、パイプインフラ関連製品は減少しました。環境関連製品は大型案件である福島県双葉町での廃棄物処理施設の建設に伴う売上が一巡したことにより前年度を下回りました。

海外売上高はダクタイル鉄管や素形材が伸長したものの、環境関連製品が減少したため前年度比1.0%減の418億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格が低下したものの、国内での減収やプラント建設コストの増加等により、前年度比7.9%減少して259億円となりました。

(その他)

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年度比9.3%減の287億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年度比6.1%増加して38億円となりました。

財政状態

総資産は前年度末(2019年12月末)比500億円増加して3兆1,893億円となりました。

資産の部では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により生産や出荷が遅れている中で、好調な小売を受けてディーラーからの売掛金回収が進んだため、営業債権が減少しました。一方で、小売が好調な北米で販売金融が拡大したことにより、金融債権が増加しました。

負債の部では、社債及び借入金が増加しましたが、当年度後半の生産量の増加に伴い営業債務が増加しました。

資本合計は、為替レートの変動等に伴うその他の資本の構成要素の悪化はありましたが、利益の積上がりにより増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.3ポイント増加して46.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,429億円の収入となりました。金融債権の増加に伴う支出の増加や当期利益の減少等はありませんでしたが、営業債権や営業債務等の運転資本の変動により前年度比605億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは471億円の支出となりました。有価証券の取得による支出は増加しましたが、有形固定資産の取得による支出の減少や有価証券の売却による収入の増加等により、前年度比443億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは684億円の支出となりました。資金調達の減少等により前年度比468億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は期首残高から233億円増加して2,229億円となりました。

当社は中期経営計画において、営業活動によるキャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フローを重要指標としており、今後もこれらの拡大に取り組んでいきます。

(2) 資金の源泉及び流動性

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社は運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金を親会社や海外の金融子会社に集中させることにより、グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

当社は営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の源泉と考えており、資金需要に応じて金融機関からの借入、社債の発行、債権の証券化による資金調達、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っております。運転資金及び設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金等を充当しております。当年度の社債及び借入金の使途は主として販売金融にかかわるものです。なお、社債及び借入金の残高については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 14 社債及び借入金」をご参照ください。

現在のところ、当社は健全な財務基盤及び安定したキャッシュ・フロー創出力により、事業運営や投資活動のための資金調達に困難が生じることはないと考えております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当年度における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,442,961	4.8
水・環境	313,448	5.7
その他	28,859	8.8
合計	1,785,268	5.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

受注状況

当年度における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は一部を除き受注生産を行っておらず、水・環境、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
機械	550	30.3	113	73.9
水・環境	239,045	3.1	230,996	2.5
その他	5,020	4.6	2,427	14.7
合計	244,615	2.9	233,536	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

販売実績

当年度における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
機械	1,508,766	3.2
水・環境	315,774	4.3
その他	28,694	9.3
合計	1,853,234	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前年度、当年度ともありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社はI F R Sに準拠して連結財務諸表を作成しており、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 作成の基礎 (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は「食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて課題解決し、地球と人の未来を支え続ける」ことを使命としております。当社はこの使命に基づき、事業に直結した製品・技術の開発と、会社の持続的な発展を支える中長期的研究開発の両立に努めております。

当年度に発生した研究開発支出は584億円であり、事業別セグメントごとの研究開発支出及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。「その他」事業の研究開発支出及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究支出等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 機械

農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械等の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

自動運転農機 アグリロボ田植機「NW8SA」の開発

田植え作業の省人化と作業効率向上に貢献するアグリロボ田植機「NW8SA」有人仕様・無人仕様の2型式を開発しました。主な特長は以下のとおりです。

直進、旋回を含む自動運転により圃場全面の田植え作業を行う全面匠植えです。最初に圃場の最外周を有人で走行して圃場マップを取得すると、圃場マップに応じた最適な作業経路が自動生成され、その作業経路に従って自動運転田植え作業を行います。

無人仕様は、超音波ソナーを前方・側方・後方に装備して、障害物を検知すると自動で停止します。また有人仕様・無人仕様ともにボイスアラームを搭載しており、注意ポイントを音声でお知らせします。操作方法も音声でガイドするので、操作に不慣れな方でも安心して使用できます。

KSAS(注1)を利用することで、パソコン上で圃場1枚をメッシュ状に分割した施肥計画を立てることができ、このデータと田植機を連動させることで、計画どおりの施肥作業をすることが可能になります。これにより稲の生育バラつきを抑え、食味と収量の安定を図ることができます。

(注1) クボタスマートアグリシステム。当社が提供する営農・サービス支援システム。

建設機械の故障診断アプリ「Kubota Diagnostics」の開発

スマートフォンで建設機械の故障診断を効率化するアプリ「Kubota Diagnostics」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。

機械が発するエラーコードや不具合症状をアプリに入力することで、自動的に点検箇所や修理方法が示され、診断を効率化・迅速化します。

スマートフォンのカメラを製品にかざすことで、3DモデルとAR(注2)による故障箇所ガイダンスが参照でき、作業の効率化に貢献します。これにより、故障した機械の停止時間(ダウンタイム)を削減します。

故障情報を当社が効率的に収集できるため、アフターサービスの品質向上や故障予知等に役立てます。

(注2) Augmented Realityの略称。実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を仮想的に拡張するもの。拡張現実。

粉粒体供給装置 微量フィーダ「NX-T12」の開発

粉粒体状の原料を生産設備等にごく微量ずつ連続供給することができる粉粒体供給装置である微量フィーダ「NX-T12」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。

ホッパやアジテータに独自の形状・方式を採用することによって、流れが悪い原料も滞留なく供給できるとともに、原料の供給流量の測定精度を高めました。また、スクリュへの充填効率も安定化することにより、1時間あたり10mlの繊細な原料供給にまで対応できます。

大型カラー画面と簡単キー操作によって、設定流量と現在の実績流量がひと目でわかります。

特殊工具なしで容易に分解、清掃できる構造のため、原料を替える時の清掃が楽にできます。ボルト脱落防止機構により、異物混入リスクも低減しております。

当セグメントに係る研究開発支出は496億円です。

(2) 水・環境

パイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っています。主な成果は次のとおりです。

ポンプゲート「AI診断システム」の開発

浸水対策のために河川や排水路に設置されるポンプゲートに利用できる「AI診断システム」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。

水のない状態での空運転による点検運転が可能になりました。

点検運転時の電流データ、潤滑油温度、絶縁抵抗値から、AIがポンプの健全度を診断し評価することにより、状態監視保全ができるようになりました。

お客様が保有するタブレットにアプリをインストールすることによって、診断結果をWEBページで閲覧できるようになり、導入コストや通信費用の低減が図れるようになりました。

機器の点検記録の入力フォームを搭載しており、入力したデータはクラウドで一括管理が可能になり、点検データの転記や集計にかけていた時間を削減できるようになりました。

高集積型液中膜ユニット「SP900-A」の開発

従来製品に比べ、処理能力を大幅に増強した高集積型液中膜ユニット(注3)「SP900-A」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。

ろ過機能を従来製品と同等に維持しつつ、また使用環境への耐久性を備えさせながら、膜エレメントの厚みを低減させたことによって、膜モジュール1台あたりの膜エレメントの枚数を増加させ、12.5%増の膜充填率(装置設置面積あたりの膜面積)を実現しました。

ユニットのフレーム強度を向上し、搭載できる膜モジュール数を最大12段から16段にまで増加(33.3%増)させることが可能になりました。

これらによって従来の最大型式である「SP600」に比べて50%増の膜充填率を実現し、排水処理設備の省スペース化が図れるようになりました。

(注3) 高度な排水処理方式のひとつである膜分離活性汚泥法に使用される膜ろ過装置。

当セグメントに係る研究開発支出は46億円です。

(3) その他・全社

全社の基盤技術であるメカトロ・センシング・情報通信・高精度制御・AIの高度化を強力に推進しました。これにより、国内・欧米・アセアンのスマート農業システム、水環境インフラソリューション向け遠隔監視・診断システム、モノづくりを革新する社内工場向けの画像認識技術・自動化システム・データ分析技術の研究開発を加速させました。また、農建機の電動化等、カーボンニュートラルに向けた研究開発にも注力し、製品化に向けて大きく進展しました。

当セグメントに係る研究開発支出は43億円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新製品の開発投資を中心に実施しております。また、環境保全、安全衛生等に係る設備投資についても取り組んでおります。

当年度の設備投資金額は87,201百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	前年度比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
機械	71,583	64,320	89.9
水・環境	7,297	7,610	104.3
その他	1,555	1,026	66.0
全社	6,219	14,245	229.1
合計	86,654	87,201	100.6

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 当年度より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械部門」に含めておりました「空調」を「水・環境部門」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

日本、北米、欧州において、新研究開発拠点設立のための投資を行いました。

水・環境

設備の老朽更新のための投資を行いました。

全社

情報化のための投資を行いました。

当年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は前年度2,032百万円、当年度2,561百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

2020年12月末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

なお、帳簿価額は各社の個別財務諸表における金額を記載しております。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境	ダクタイル鉄管 圧延用ロール	2,147	4,147	(2) 365	1,930	756	8,980	688
京葉工場 (千葉県船橋市)	水・環境	ダクタイル鉄管	1,886	2,323	445	10,664	1,580	16,453	358
市川工場 (千葉県市川市)	水・環境	スパイラル鋼管	588	1,018	(19) 62	513	81	2,200	131
恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械 水・環境	鋳物部品	1,033	2,109	78	42	346	3,530	341
堺製造所 (堺市堺区)	機械	農業機械 エンジン 建設機械	19,346	25,899	(15) 945	22,710	7,461	75,416	4,029
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	928	1,467	146	188	273	2,856	417
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	5,597	12,277	(21) 392	3,176	2,457	23,507	1,702
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境	建設機械 ポンプ・バルブ 鋳鋼品	7,970	6,228	304	672	916	15,786	1,287
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境	浄化槽	287	183	178	1,032	27	1,529	59
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	機械	精密機器	409	291	38	1,521	15	2,236	201
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注2)	機械 水・環境 全社	管理業務、販売業 務及び研究開発等	11,978	1,106	1,686	27,669	239	40,992	2,143

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約15億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は製品置場及び営業拠点です。

2 土地には工場用地、物流及び営業拠点用地、厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定		合計
						面積 (千㎡)	金額			
㈱クボタケミックス	本社・支店・工場 (大阪市浪速区他)	水・環境	合成管 継手	260	2,843	(104)		1,109	4,212	662

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタノースアメリカ Corp.	本社 (アメリカ デラウェア州)	機械	統括業務	10,831	207	2,348	5,482	44	16,564	9
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ テキサス州他)	機械	管理業務及び 販売業務等	4,199	1,135	811	1,342	294	6,970	986
クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ 汎用機械	4,675	4,915	154	49	1,954	11,593	1,464
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インブルメント トラクタ 建設機械	3,413	1,290	356	308	675	5,686	947
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ パトゥムタニー県 他)	機械	トラクタ コンバイン インブルメント 横型ディーゼル エンジン	6,568	5,628	496	2,675	710	15,581	2,547

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

2021年1月1日～2021年12月31日の設備投資予定額は約1,400億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当する予定にしております。

2020年12月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタカナダ Ltd. (カナダ オンタリオ州)	機械	事業拡大のための新本社・ 倉庫建設	73 (百万CAD)	51 (百万CAD)	2018. 4	2021. 3
㈱クボタ 堺製造所、恩加島事業センター (堺市堺区、大阪市大正区)	機械	大型エンジン生産体制構築 のための設備	4,420 (百万円)	2,628 (百万円)	2018.10	2021.12
㈱クボタ 筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	エンジン生産拡大のための 設備	4,970 (百万円)	2,377 (百万円)	2019. 8	2021. 6
北米研究開発拠点 (アメリカ ジョージア州)	機械	芝刈機、クーティリティー ピークル、トラクタ用イン ブルメント研究開発拠点	85 (百万USD)	20 (百万USD)	2019. 7	2022. 4
㈱クボタ 堺製造所 (堺市堺区)	機械	新研究開発拠点の設立	84,172 (百万円)	15,928 (百万円)	2018.12	2022. 6
クボタノースアメリカ Corp. (アメリカ デラウェア州)	機械	北米統合基幹システム	53 (百万USD)	17 (百万USD)	2019.10	2022.12
㈱クボタ 恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械	高付加価値鋳物生産効率化 及びBCP対応投資	18,680 (百万円)	181 (百万円)	2019.10	2025.12
㈱クボタ 本社 (大阪市浪速区)	機械	統合基幹システム	21,545 (百万円)	8,768 (百万円)	2019.12	2022.11
グレートプレーンズマニファ クチュアリング, Inc. (アメリカ カンザス州)	機械	小型建設機械の米国製造拠 点の設立	53 (百万USD)	(百万USD)	2020. 8	2022. 9

(注) 北米研究開発拠点の組織形態は未定です。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月19日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,208,576,846	1,208,576,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,208,576,846	1,208,576,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月30日 (注1)	3,800	1,241,119		84,070		73,057
2017年4月21日 (注2)	35	1,241,154	30	84,100	30	73,087
2017年12月29日 (注1)	7,130	1,234,024		84,100		73,087
2018年4月20日 (注3)	32	1,234,056	30	84,130	30	73,117
2018年12月28日 (注1)	1,500	1,232,556		84,130		73,117
2019年9月30日 (注1)	11,980	1,220,576		84,130		73,117
2020年10月30日 (注1)	12,000	1,208,576		84,130		73,117

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,718円50銭

資本組入額 859円25銭

割当先 社外取締役を除く取締役6名

3 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,845円00銭

資本組入額 922円50銭

割当先 社外取締役及び国内非居住者を除く取締役6名

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		125	42	753	845	48	43,746	45,559	
所有株式数 (単元)		5,917,733	541,850	432,516	4,266,649	547	923,800	12,083,095	267,346
所有株式数 の割合(%)		48.98	4.48	3.58	35.31	0.00	7.65	100.00	

(注) 1 自己株式306,736株は「個人その他」欄に3,067単元及び「単元未満株式の状況」欄に36株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	138,988	11.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	62,542	5.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	59,929	4.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	57,401	4.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	36,006	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,506	2.61
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017 - 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-3-2)	25,393	2.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	19,337	1.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,156	1.50
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-12	17,872	1.48
計		467,133	38.66

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口7)及び株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口はすべて各行の信託業務に係るものです。
- 2 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されているマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーの大量保有報告書において、2018年9月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・ カンパニー	57,071	4.62
MFS インベストメント・マネジメント株式会社	4,675	0.38
計	61,746	5.00

- 3 2020年5月8日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2020年4月27日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	69,749	5.71
三菱UFJ国際投信株式会社	8,949	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,267	0.10
計	98,122	8.04

- 4 2020年5月22日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2020年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	31,506	2.58
みずほ証券株式会社	2,900	0.24
アセットマネジメントOne株式会社	43,783	3.59
計	78,189	6.41

- 5 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書において、2020年5月29日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	3,743	0.31
株式会社三井住友銀行	36,006	2.95
SMB C日興証券株式会社	33,620	2.75
計	73,370	6.01

- 6 2020年10月21日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2020年10月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	19,572	1.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	37,412	3.07
日興アセットマネジメント株式会社	26,943	2.21
計	83,927	6.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,700 (相互保有株式) 普通株式 718,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,207,284,400	12,072,844	
単元未満株式	普通株式 267,346		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,208,576,846		
総株主の議決権		12,072,844	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	306,700		306,700	0.03
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,400		41,400	0.00
株)南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	102,000		102,000	0.01
株)北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956-1	9,000		9,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.05
相互保有株式計		718,400		718,400	0.06
計		1,025,100		1,025,100	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年4月17日)での決議状況 (取得期間2020年4月20日～2020年12月14日)	20,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,084,800	19,999,878,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,915,200	121,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	39.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,288	2,227,703
当期間における取得自己株式	199	464,520

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	90,786	148,266,248		
消却の処分を行った取得自己株式	12,000,000	19,854,840,000		
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	81	132,413		
保有自己株式数	306,736		306,935	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり19円としました。これにより、中間配当金(1株当たり17円)と合わせた年間配当金は1株当たり36円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております(「第6 提出会社の株式事務の概要」参照)。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年8月4日 取締役会決議	20,668	17.00
2021年2月15日 取締役会決議	22,957	19.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

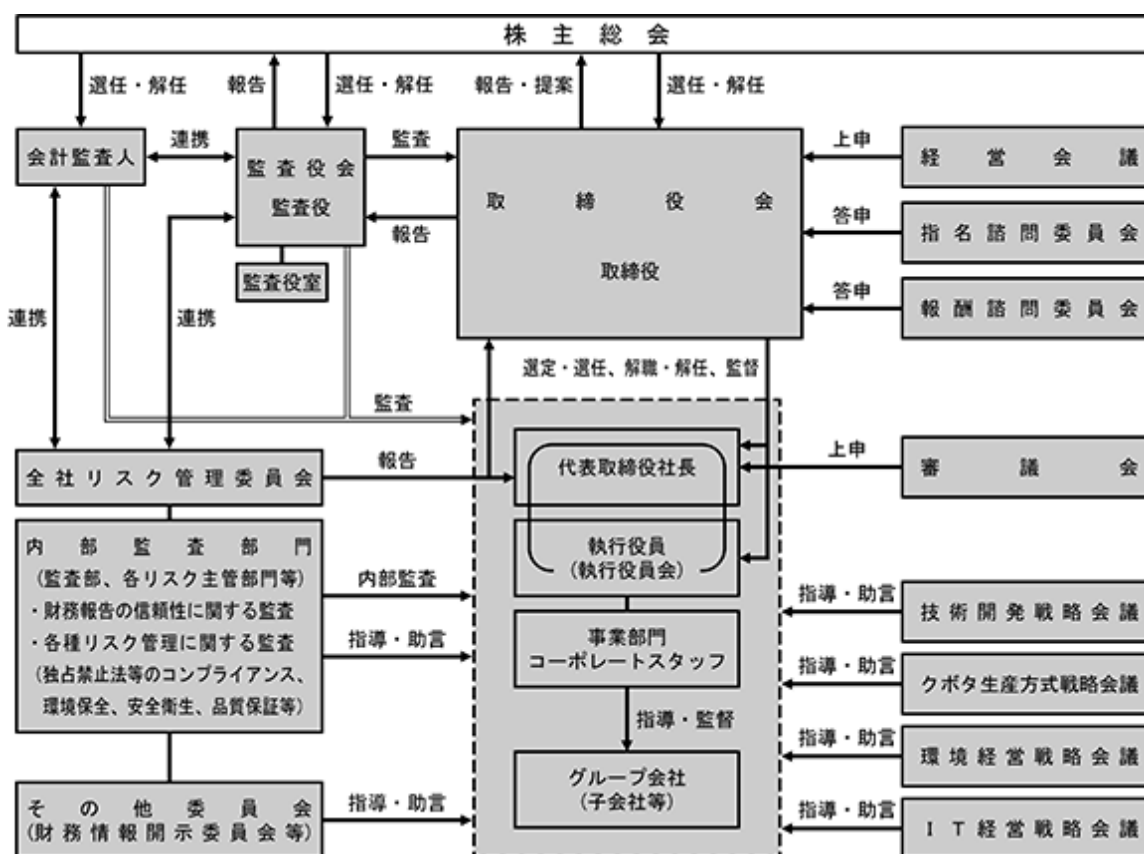
当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、企業価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えております。とりわけ、当社が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に基づき、クボタブランドを「グローバル・メジャー・ブランド」として確立するという長期目標を達成するためには、日本だけでなく世界中で信頼される会社でなければなりません。この信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性、効率性、透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けて取り組みを進めております。

また、株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期ごとの決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示等、企業情報の適切な開示を図り、企業の透明性を今後も高めていきます。

企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下の企業統治の体制を採用しております(有価証券報告書提出日現在)。



取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告等について協議・決定しております。

当社は地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しております。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、取締役会の方針や決議事項の指示・伝達、また業務執行状況の報告を行います。

このほかに、特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は投融資や中期経営計画等、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っております。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項及び特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っております。

また、取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けております。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方及び報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。なお、より公平性かつ透明性のある委員会運営を行うため、2021年3月より社外取締役を各委員会の委員長に選任しております。

有価証券報告書提出日現在の各機関の構成員は次のとおりです。(は議長もしくは委員長、○は構成員、は出席者、 はオブザーバーを表します。)

役名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	経営会議	審議会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役会長	木 股 昌 俊				○			
代表取締役社長	北 尾 裕 一							
取締役	吉 川 正 人							
取締役	黒 澤 利 彦							
取締役	渡 邊 大							
社外取締役(独立役員)	松 田 讓							
社外取締役(独立役員)	伊 奈 功 一							
社外取締役(独立役員)	新 宅 祐太郎							
社外取締役(独立役員)	荒 金 久 美	○					○	○
監査役	福 山 敏 和							
監査役	檜 山 泰 彦							
社外監査役(独立役員)	藤 原 正 樹							
社外監査役(独立役員)	山 田 雄 一							
社外監査役(独立役員)	古 澤 ゆ り							
執行役員	木 村 一 尋					○		
執行役員	木 村 浩 人					○		
執行役員	伊 藤 和 司							
執行役員	山 本 耕 一							
執行役員	その他の執行役員 (注)							

(注) 氏名については「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」・「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員の守るべき規範としております。

当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、企業理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。全社リスク管理委員会のもと、経営上のリスクについてリスクカテゴリーごとに定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

さらに、有価証券報告書等の重要な開示書類の適正性及び財務報告に係る内部統制の有効性評価について確認するため、財務情報開示委員会を設置しております。

3 リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、クボタグループ全体の事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会のもと、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、クボタグループに生じる新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

4 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内外の子会社等に対しては管理部門を定め、経営実績及び経営計画等の報告を受け、経営検討会議を行うことにより指導・管理を行う体制を整備しております。

その他

1 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

2 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5 中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

6 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	木 股 昌 俊	1951年6月 22日生	1977年4月 2001年10月 2005年6月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2009年4月 2009年6月 2010年7月 2010年8月 2012年4月 2012年6月 2012年8月 2013年4月 2014年4月 2014年7月 2020年1月	当社に入社 当社筑波工場長 当社取締役 当社機械営業本部副本部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長 当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長 当社取締役専務執行役員 当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長 当社調達本部長 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注3)	137
代表取締役社長	北 尾 裕 一	1956年7月 15日生	1979年4月 2005年4月 2009年4月 2009年4月 2011年1月 2013年4月 2013年10月 2014年6月 2015年4月 2015年4月 2019年1月 2019年1月 2019年6月 2020年1月	当社に入社 当社トラクタ技術部長 当社執行役員 当社トラクタ事業部長 クボタトラクターCorp.社長 当社常務執行役員 当社農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社機械ドメイン担当 当社代表取締役副社長執行役員 当社機械事業本部長 当社イノベーションセンター所長 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	94
取締役副社長執行役員 企画本部長、 グローバルICT本部長	吉 川 正 人	1959年1月 27日生	1981年4月 2008年2月 2009年10月 2010年10月 2012年4月 2013年10月 2015年4月 2017年3月 2018年1月 2019年1月 2019年4月 2020年1月	当社に入社 当社鉄管企画部長 当社パイプシステム企画部長 兼 鉄管企画部長 当社経営企画部長 当社執行役員 クボタトラクターCorp.社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社企画本部長(現在)、グローバルIT化推進部長 当社グローバルICT本部長(現在) 当社取締役副社長執行役員(現在)	(注3)	50
取締役専務執行役員 水環境事業本部長、 イノベーションセンター 副所長、 東京本社事務所長	黒 澤 利 彦	1955年8月 14日生	1979年4月 2003年5月 2005年4月 2006年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年4月 2018年1月 2018年1月 2019年1月 2019年1月 2019年3月 2020年4月	当社に入社 当社ポンプ営業第一部長 当社ポンプ営業第一部長 兼 ポンプ営業第二部長 当社ポンプ事業部長 当社執行役員 当社事業開発本部副本部長、海外事業推進部長 当社戦略事業推進部長 当社常務執行役員 当社水処理事業部長 当社東京本社事務所長(現在) 当社水環境インフラドメイン副担当、環境事業部長 当社専務執行役員 当社水環境事業本部長(現在) 当社取締役専務執行役員(現在) 当社イノベーションセンター副所長(現在)	(注3)	64

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員 機械事業本部長、 イノベーションセン ター所長	渡 邊 大	1958年10月 2日生	1984年4月 当社に入社 2008年6月 当社機械海外総括部長 2012年1月 クボタヨーロッパS.A.S.社長 2013年4月 当社執行役員 2014年2月 クボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.社長 2014年12月 クバンランドAS社長 2016年9月 当社欧米インブルメント事業ユニット長 2017年1月 当社常務執行役員 2017年1月 当社欧米インブルメント事業部長 2017年10月 クボタホールディングスヨーロッパB.V.社長 2018年1月 当社インブルメント事業部長 2019年1月 当社専務執行役員 2019年1月 当社機械統括本部長 2019年3月 当社取締役専務執行役員(現在) 2019年6月 当社イノベーションセンター副所長 2020年1月 当社機械事業本部長(現在)、イノベーションセンター所長(現在)	(注3)	66
取締役	松 田 讓	1948年6月 25日生	1977年4月 協和発酵工業株式会社(現:協和キリン株式会社)に入社 1999年6月 同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長 2000年6月 同社執行役員 2000年6月 同社医薬総合研究所長 2002年6月 同社常務取締役 2002年6月 同社総合企画室長 2003年6月 同社代表取締役社長 2008年10月 協和発酵キリン株式会社(現:協和キリン株式会社)代表取締役社長 2012年3月 同社相談役 2012年6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長 2014年6月 当社取締役(現在) 2014年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス取締役(現在) 2015年6月 J S R 株式会社取締役(現在) 2019年6月 公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団名誉理事(現在)	(注3)	21
取締役	伊 奈 功 一	1948年5月 6日生	1973年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)に入社 1998年1月 トヨタ自動車株式会社元町工場機械部部長 2000年6月 同社元町工場工務部部長 2002年6月 同社取締役 2002年6月 同社本社工場工場長、元町工場工場長 2003年6月 同社常務役員 2003年6月 同社グローバル生産推進センターセンター長 2004年6月 同社明知工場工場長 2005年6月 同社高岡工場工場長、堤工場工場長 2006年6月 同社三好工場工場長 2007年6月 同社専務取締役 2007年6月 同社製造本部本部長、生産企画本部本部長 2009年6月 同社顧問 2009年6月 ダイハツ工業株式会社取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2015年6月 当社取締役(現在) 2016年6月 ダイハツ工業株式会社相談役 2019年6月 株式会社三社電機製作所取締役(現在) 2020年7月 一般社団法人中部産業連盟会長(現在)	(注3)	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新宅 祐太郎	1955年9月19日生	1979年4月 東亜燃料工業株式会社(現: J X T G エネルギー株式会社)に入社 1999年1月 テルモ株式会社に入社 2005年6月 同社執行役員 2006年6月 同社取締役執行役員 2007年6月 同社取締役上席執行役員 2007年6月 同社研究開発センター・知的財産統轄部・法務室管掌 2009年6月 同社取締役常務執行役員 2009年6月 同社経営企画室長、人事部・経理部管掌 2010年6月 同社代表取締役社長 2017年4月 同社取締役顧問 2017年6月 同社顧問 2017年6月 参天製薬株式会社取締役(現在) 2017年6月 株式会社J-オイルミルズ取締役(現在) 2017年6月 公益財団法人東燃国際奨学財団常務理事(現在) 2018年3月 当社取締役(現在) 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 2019年4月 同大学院経営管理研究科特任教授(現在) 2019年9月 株式会社構造計画研究所取締役(現在)	(注3)	6
取締役	荒金 久美	1956年7月4日生	1981年4月 株式会社小林コーサー(現: 株式会社コーサー)に入社 2002年3月 株式会社コーサー研究本部開発研究所主幹研究員 2004年3月 同社マーケティング本部商品開発部長 2006年3月 同社執行役員 2006年3月 同社マーケティング本部副本部長 兼 商品開発部長 2010年3月 同社研究所長 2011年3月 同社品質保証部長 2011年3月 同社総括製造販売責任者 2011年6月 同社取締役 2011年6月 同社品質保証部・お客様相談室・購買部・商品デザイン部担当 2017年6月 同社常勤監査役 2019年3月 当社監査役 2020年3月 カゴメ株式会社取締役(現在) 2020年6月 戸田建設株式会社取締役(現在) 2021年3月 当社取締役(現在)	(注3)	4
監査役 (常勤)	福山 敏和	1955年6月11日生	1979年4月 当社に入社 2005年10月 当社経営企画部長 2009年10月 ザ・サイアムクボタインダストリーCo.,Ltd. (現: サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.)副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 2010年8月 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd. 副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 2014年6月 当社監査役(現在)	(注4)	16
監査役 (常勤)	檜山 泰彦	1957年12月25日生	1981年4月 当社に入社 2008年4月 クボタインダストリアルイクイップメントCorp. 社長 2010年4月 当社トラクタ事業推進部長 2012年4月 当社農機事業推進部長 2014年4月 当社農業機械総合事業部第一事業ユニット長 兼 農機第一事業推進部長 兼 農機第二事業推進部長 2015年4月 当社トラクタ事業ユニット長 2016年1月 当社執行役員 2017年1月 当社トラクタ第一事業ユニット長 2018年1月 当社トラクタ事業部副事業部長 2018年3月 当社監査役(現在)	(注4)	21
監査役 (非常勤)	藤原 正樹	1953年12月23日生	1977年4月 松下電器産業株式会社(現: パナソニック株式会社)に入社 2000年1月 マレーシア松下テレビCo.,Ltd管理部門担当取締役 2004年11月 松下電器産業株式会社技術経理センター所長 2006年12月 同社A V C ネットワークス社経理センター所長 2010年5月 パナソニック保険サービス株式会社代表取締役社長 2014年3月 株式会社三社電機製作所に入社 2014年3月 同社顧問 2014年6月 同社取締役専務執行役員(現在) 2014年6月 同社管理本部長 2018年3月 当社監査役(現在) 2018年4月 株式会社三社電機製作所経営企画本部本部長(現在)	(注4)	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (非常勤)	山田 雄一	1954年3月25日生	1984年10月 監査法人朝日会計社(現：有限責任 あずさ監査法人)に入社 1988年3月 公認会計士登録 2003年8月 朝日監査法人(現：有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2008年6月 あずさ監査法人(現：有限責任 あずさ監査法人)本部理事 2011年9月 有限責任 あずさ監査法人副東京事務所長 2015年7月 同監査法人東京社員会議長 2016年6月 株式会社日本政策金融公庫監査役(現在) 2016年7月 山田雄一公認会計士事務所所長(現在) 2017年6月 住友金属鉱山株式会社監査役(現在) 2020年3月 当社監査役(現在)	(注5)	1
監査役 (非常勤)	古澤 ゆり	1963年7月22日生	1986年4月 運輸省に入省 2000年12月 経済協力開発機構(OECD)アドミニストレーター 2004年7月 国土交通省総合政策局国際企画室企画官 2006年7月 海上保安庁総務部国際・危機管理官 2008年7月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付) 2011年8月 株式会社資生堂国際事業部国際営業部担当次長 2014年7月 国土交通省大臣官房審議官(国際担当) 2015年9月 観光庁審議官 2016年6月 内閣官房内閣人事局内閣審議官 2019年7月 国土交通省大臣官房付 2019年7月 国土交通省退職 2021年3月 当社監査役(現在)	(注6)	-
計					512

- (注) 1 取締役のうち、松田譲氏、伊奈功一氏、新宅祐太郎氏及び荒金久美氏は、社外取締役です。
- 2 監査役のうち、藤原正樹氏、山田雄一氏及び古澤ゆり氏は、社外監査役です。
- 3 2020年12月期に関する定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 4 2017年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 5 2019年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 6 2020年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

7 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
専務執行役員	吉田 晴行	クボタトラクターCorp.社長、クボタノースアメリカCorp.社長
専務執行役員	富山 裕二	機械事業本部副本部長、トラクタ総合事業部長
専務執行役員	木村 一尋	コンプライアンス本部長、人事・総務本部長、本社事務所長
常務執行役員	濱田 薫	研究開発本部副本部長、水環境総合研究所長
常務執行役員	中田 裕雄	品質保証本部長
常務執行役員	庄村 孝夫	作業機事業部長
常務執行役員	下川 和成	インプルメント事業部長
常務執行役員	内田 睦雄	水環境事業本部副本部長
常務執行役員	石井 信之	機械統括本部長、アセアン統括本部長
常務執行役員	品部 和宏	環境事業部長
常務執行役員	南 龍一	アセアン統括本部副本部長
常務執行役員	石橋 善光	トラクタ総合事業部副事業部長、トラクタ第一事業部長、トラクタ第二事業部長
常務執行役員	鎌田 保一	エンジン事業部長
常務執行役員	湯川 勝彦	建設機械事業部長
常務執行役員	黒田 良司	安全衛生推進本部長
常務執行役員	吉岡 栄司	パイプインフラ事業部長
常務執行役員	木村 浩人	研究開発本部長、イノベーションセンター副所長、カーボンニュートラル推進部長
常務執行役員	岡本 宗治	研究開発本部副本部長、機械技術統括本部長
執行役員	菅 公一郎	トラクタ第二事業部長
執行役員	新井 洋彦	クボタマニュファクチャリングオブアメリカCorp.社長、クボタインダストリアルイクイップメントCorp.社長
執行役員	飯塚 智浩	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社社長
執行役員	伊藤 和司	企画本部副本部長
執行役員	山本 耕一	生産技術本部長
執行役員	山本 万平	調達本部長、堺製造所長
執行役員	稲田 均	パイプインフラ事業部副事業部長
執行役員	花田 晋吾	クバンランドAS社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V.社長
執行役員	市川 信繁	クボタヨーロッパS.A.S.社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V.副社長
執行役員	福原 真一	環境事業部副事業部長、環境プラント事業ユニット長
執行役員	森 秀樹	カスタマーソリューション事業部長
執行役員	太田 旬治	機械統括部長
執行役員	東 隆尚	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長

社外役員の状況

当社は4名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に關しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しております。

当社は、社外取締役松田讓氏を、総合バイオメーカーの社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJ S R株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田讓氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産部門の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所及び一般社団法人中部産業連盟と当社との間には取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営者としてグローバル戦略を積極的に推進した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるテルモ株式会社、重要な兼職先である参天製薬株式会社、株式会社J-オイルミルズ、公益財団法人東燃国際奨学財団及び一橋大学大学院と当社との間には取引関係は存在しません。重要な兼職先である株式会社構造計画研究所と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の2%未満です。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役荒金久美氏を、化粧品メーカーで商品開発、研究、品質保証、購買等の責任者を歴任し、取締役として経営に参画した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元である株式会社コーセー、重要な兼職先であるカゴメ株式会社及び戸田建設株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と荒金久美氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。重要な兼職先である株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役山田雄一氏を、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知識を有することに加え、大手監査法人在籍中の豊富な監査実務経験並びに他社の社外監査役経験等、監査全般についての豊富な知見を有していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。重要な兼職先である株式会社日本政策金融公庫、山田雄一公認会計士事務所及び住友金属鉱山株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と山田雄一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役古澤ゆり氏を、中央官庁において国内外の様々な職務を経験し幅広い視野と知見を有することに加え、企業での海外事業展開にも携わりグローバルな経験を積むとともに、政府の中核で働き方改革、女性活躍並びにダイバーシティ推進にも携わってきたことから幅広い経験と専門的な見地を有しており、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。当社と古澤ゆり氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

なお、資本的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「役員一覧」に記載しております。いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

また、社外監査役についても、「(3) 監査の状況 内部監査の状況」に記載の会計監査人及び内部監査部門との相互連携に参加しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は5名(うち社外監査役3名)であり、社外監査役の山田雄一氏は公認会計士の資格を有しており、IFRSを含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

監査役による監査を補助するために監査役室が設置されており、5名のスタッフが配置されております。これらのスタッフの人事異動、人事評価等にあたっては監査役と協議し合意を得て行うものとする事で、独立性を確保しております。また、監査役室に子会社の監査役業務に専ら従事する4名の専任監査役を配置し、監査役を支える体制の充実及びグループ内部統制の強化を図っております。さらに、監査役に対して、経営上重大な影響を及ぼすと思われる事項等について、遅滞なく報告がなされる体制を整備しているほか、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しております。

監査役会は、定例として毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催されております。

当事業年度における監査役会の開催回数は14回であり、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席回数	出席率
監査役(常勤)	福山 敏和	14回	100%
監査役(常勤)	檜山 泰彦	14回	100%
社外監査役(非常勤)	藤原 正樹	14回	100%
社外監査役(非常勤)	荒金 久美	14回	100%
社外監査役(非常勤)	山田 雄一	11回	100%(注)

(注) 2020年3月19日就任後に開催された監査役会を対象として、出席率を算定しております。

監査役会における主要な検討事項は、監査の方針及び職務の分担、内部統制システムの整備及び運用状況、会計監査人の評価及び選任・再任の決定、並びに監査報告等です。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、各種重要書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

また、内部統制システムの状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

子会社については、主要な国内子会社の監査役を兼務するとともに、監査役会で決定された監査方針と計画に従い、経営執行状況を監査しております。また、一部の国内重要子会社には専任の子会社監査役を配置し子会社の監視体制を強化しております。

会計監査人については、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、当事業年度に予定しておりました国内外拠点へ赴く監査の実施が困難な状況となりましたが、Web会議を活用し適切な監査を実施しました。今後も往査が困難な場合、デジタル技術を活用した適切な監査を遂行してまいります。

内部監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した監査部が必要な専門性を有する14名のスタッフにより、当社及びその子会社等を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査における指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月以降は国外の全拠点と国内の一部拠点の往査を中止しましたが、Web会議を活用し適切な監査を実施しました。今後も往査が困難な場合、デジタル技術を活用した適切な監査を遂行していきます。

会計監査の状況

1 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 継続監査期間

1968年以降

3 業務を執行した公認会計士

佃弘一郎氏、井尾武司氏、高木秀明氏

4 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士21名、公認会計士試験合格者3名、その他39名

5 監査役会による監査法人の評価及び選任・再任の方針等

監査役会は、会計監査人の監査活動の体制とその独立性、監査品質並びに報酬の妥当性等を確認して評価を行い、会計監査人の選任・再任の要否を検討しております。当事業年度においてもこれらの要素を確認し、上記監査法人の再任を決定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人が会社法第337条第3項に定める欠格事由に該当する等、当社の会計監査人としての資格・資質が欠如する場合や、業務執行状況その他諸般の事情を総合的に判断して再任しないことが適切であると判断した場合には、監査役会は監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定します。

監査報酬の内容等

1 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	302		285	4
連結子会社	23		23	2
計	325		308	6

当年度における非監査業務の内容は財務に関する相談業務等です。

2 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬(1を除く)

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		467		713
連結子会社	636	269	602	290
計	636	736	602	1,003

前年度及び当年度における非監査業務の内容は税務関連業務及び各種アドバイザリー業務等です。

3 その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

4 監査報酬の決定方針

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

5 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の金額に同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する内容及び決定方法

(報酬に対する基本的な考え方)

当社の役員報酬制度は「食料・水・環境」という事業分野での持続的かつ安定的な成長と、株主との価値共有の実現を狙いとしております。

(役員報酬)

当社の取締役の現金報酬枠は、2021年3月19日開催の第131回定時株主総会により年額5億1,000万円以内(うち社外取締役分を年額8,000万円以内)、株式報酬枠は、2017年3月24日開催の第127回定時株主総会により年額3億円以内、発行または処分する当社の普通株式総数は年400,000株以内と定められております。

監査役の報酬については、2009年6月19日開催の第119回定時株主総会により、年額1億4,400万円以内と定められております。

(報酬額決定の手続き)

当社の役員報酬制度については、公平性と透明性を高めるため、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しております。報酬諮問委員会は社外取締役と社内の秘書担当及び財務担当役員で構成され、オブザーバーとして社外監査役1名も出席しております。報酬諮問委員会で審議する内容は下記のとおりです。

- ・取締役及び執行役員の報酬に関する事項
- ・取締役及び執行役員の賞与に関する事項
- ・特別顧問及び特任顧問の報酬に関する事項
- ・その他取締役会から委任された事項

当事業年度は、報酬諮問委員会を3回開催し(うち1回は書面決議)、取締役、執行役員、特任顧問の報酬レベルの整合性及び株式報酬制度の妥当性について審議しました。報酬水準の妥当性については、外部専門機関による国内主要企業の経営者報酬データベースに基づき、報酬諮問委員会で検証しております。

(個人別報酬の内容の決定方法)

各取締役に支給する報酬については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定を委任するものとし、代表取締役社長は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、報酬諮問委員会で審議された基準に基づき決定します。

(報酬構成及び構成比率)

社外取締役を除く取締役の報酬は、職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「業績連動報酬(取締役賞与)」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「譲渡制限付株式報酬」から構成されており、社外取締役と監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から「基本報酬」のみとしております。

社外取締役を除く取締役の「基本報酬」：「業績連動報酬」：「譲渡制限付株式報酬」の割合は、概ね45%：40%：15%となっております。

基本報酬

当社は、職位別で定める「基本報酬」に取締役加算手当・代表取締役加算手当(対象者のみ)を加算し、支給しております。基本報酬の額については、株主総会の決議によって決定した限度内において、会社の業績、世間水準等を勘案し、決定しております。支給方法については、毎年4月から翌年3月の年俸制とし、年俸額を12で除した額を従業員の給与計算期間に準じて計算し、毎月、従業員給与の支給日と同日に支給しております。

業績連動報酬

業績連動報酬は、事業活動の成果を表し、株主還元の原因となる指標である「親会社の所有者に帰属する当期利益」に連動した職位ごとの賞与テーブルを定め、担当組織の業績達成度等を加味した上で決定しております。支給方法については、原則年1回とし3月に支給しております。

当社は、業績連動報酬の割合を固定せず、当社の当期利益が増加するにつれて取締役(社外取締役を除く)の総報酬に占める業績連動報酬の割合が大きくなり、高い職位ほど業績連動報酬の割合が大きくなる設計としております。

譲渡制限付株式報酬

当社は、取締役(社外取締役を除く)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しております。譲渡制限期間については、金銭報酬債権の払込期日より対象取締役等が当社の取締役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間としております。

なお、譲渡制限付株式報酬については、株主との一層の価値共有を進めるため、取締役を兼務しない専務執行役員及び常務執行役員にも付与しております。

(監査役報酬)

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定された監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	6	815	405	302	108
監査役(社外監査役を除く)	2	78	78		
社外取締役	3	51	51		
社外監査役	3	38	38		

(注) 譲渡制限付株式報酬の金額は当事業年度の費用計上額を記載しております。

当事業年度における役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
木股 昌俊	215	取締役	提出会社	102	83	30
北尾 裕一	212	取締役	提出会社	102	83	27
吉川 正人	117	取締役	提出会社	58	43	16

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当金によって利益を受けることを目的に所有する株式を純投資目的での保有、それ以外のものを純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、グローバル規模での競争に勝ち抜き、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、開発・製造・物流・販売・サービス・資金調達のすべての過程において様々な企業との協力が必要であると考えております。その観点から、事業上の関係や事業戦略等を総合的に勘案して、政策保有株式を保有しております。

政策保有株式については、毎年、取締役会で、保有目的、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案の上、保有の適否を個別銘柄ごとに検証し、保有が相当でないと判断される場合には、市場環境等を考慮した上で順次縮減する方針です。なお、検証の結果、当事業年度において非上場株式を含む342億円の株式を売却しました。

2 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	33	4,182
非上場株式以外の株式	44	89,656

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	1,944	社外パートナーとの連携によるオープンイノベーションの推進のための出資
非上場株式以外の株式	2	15,602	取引先との協力関係強化のための出資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	1,918
非上場株式以外の株式	13	32,380

3 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エスコーツ Ltd.		12,257	機械事業における合弁パートナーとの協力関係強化のため、当事業年度に新規取得	無
		21,938		
東邦瓦斯(株)	1,439	1,439	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	6,419	9,831		
信越化学工業(株)	464	464	水・環境事業における安定的な調達取引の実現	有
	5,603	8,381		
ダイキン工業(株)	350	350	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	5,416	8,035		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,385	2,261	安定的な資金調達の維持、当事業年度に一部を売却	無()
	10,344	7,185		
大阪瓦斯(株)	3,125	3,125	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	6,536	6,601		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,278	1,745	安定的な資金調達の維持、当事業年度に一部を売却	無()
	9,198	5,565		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,667	6,062	安定的な資金調達の維持、当事業年度に一部を売却	無()
	6,327	2,765		
大和ハウス工業(株)	609	609	検証の結果、市場環境を勘案しつつ売却予定	有
	2,064	1,865		
西部瓦斯(株)	586	586	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	1,490	1,823		
三菱地所(株)	1,052	1,052	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	2,198	1,743		
住友商事(株)	1,222	1,222	検証の結果、市場環境を勘案しつつ売却予定	有
	1,984	1,668		
(株)山善	1,055	1,055	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	1,155	1,089		
デンヨー(株)	500	500	機械事業における営業取引関係の維持・発展	有
	1,037	1,076		
南海電気鉄道(株)	366	366	地域経済との関係維持・発展	有
	1,087	959		
京阪神ビルディング(株)	447	447	地域経済との関係維持・発展	有
	640	831		
関西ペイント(株)	246	246	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	658	781		
フジテック(株)	322	322	地域経済との関係維持・発展	有
	572	717		
積水ハウス(株)	324	324	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	756	680		
高砂熱学工業(株)	411	411	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	805	643		
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,677	428	安定的な資金調達の維持、当事業年度に一部を売却	無()
	2,806	560		
(株)タカキタ	660	660	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	425	541		
(株)カネカ	138	138	水・環境事業における安定的な調達取引の実現	有
	487	500		
NTN(株)	1,616	1,616	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
	557	428		
タカラスタンダード(株)	266	266	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
	524	403		

銘柄	前事業年度		当事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新東工業(株)	485	485	514	373	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
(株)ワキタ	300	300	335	316	機械事業における営業取引関係の維持・発展	無
三井化学(株)	95	95	255	288	水・環境事業における安定的な調達取引の実現	有
(株)ジェイテクト	357	357	464	285	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
NOK(株)	246	246	404	273	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
(株)ヨロズ	66	250	96	259	機械事業における安定的な調達取引の実現、協力関係のさらなる強化のため当事業年度に追加取得	有
(株)大林組	270	270	328	240	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
大和工業(株)	60	60	164	165	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	無
(株)ニッコー	200	200	154	152	水・環境事業における安定的な調達取引関係の実現	有
(株)丸山製作所	95	95	116	142	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
清水建設(株)	138	138	154	103	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
第一実業(株)	24	24	92	98	水・環境事業における安定的な調達取引の実現	有
ユアサ商事(株)	27	27	101	91	機械事業における営業取引関係の維持・発展	無
大同メタル工業(株)	120	120	91	61	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
戸田建設(株)	84	84	60	57	検証の結果、市場環境を勘案しつつ売却予定	有
北越工業(株)	50	50	65	52	機械事業における営業取引関係の維持・発展	無
岡谷鋼機(株)	4	4	40	32	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	有
アジアパイルホールディングス(株)	55	55	33	26	水・環境事業における営業取引関係の維持・発展	無
(株)北川鉄工所	11	11	26	14	機械事業における安定的な調達取引の実現	有
カミンズ Inc.	1,455		28,527		検証の結果、売却済み	無
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	279		1,008		検証の結果、売却済み	無()
(株)デンソー	88		437		検証の結果、売却済み	無
サッポロホールディングス(株)	106		274		検証の結果、売却済み	無
(株)南都銀行	73		203		検証の結果、売却済み	無
西松建設(株)	63		156		検証の結果、売却済み	無
日本製鉄(株)	69		114		検証の結果、売却済み	無
大同工業(株)	20		16		検証の結果、売却済み	無

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京葉瓦斯(株)	4		検証の結果、売却済み	無
	12			

- (注) 1 定量的な保有効果は記載が困難であります、「1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法で保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。
- 2 当社の株式の保有の有無の欄における「無()」は、保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有していることを示しております。
- 3 (株)みずほフィナンシャルグループについては、当事業年度に株式併合が行われたため株式数が減少しております。

みなし保有株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業(株)	620	620	議決権行使の指図権限	有
	7,477	11,184		
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	1,720	議決権行使の指図権限	無()
	2,894	2,249		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	641	議決権行使の指図権限	無()
	2,591	2,046		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	3,344	議決権行使の指図権限	無()
	1,983	1,525		
住友商事(株)	1,000	1,000	検証の結果、市場環境を勘案しつつ売却予定	有
	1,624	1,365		
(株)カネカ	207	207	議決権行使の指図権限	有
	731	750		
SCSK(株)	34	34	議決権行使の指図権限	無
	194	202		

- (注) 1 定量的な保有効果は記載が困難であります、「1 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法で保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。
- 3 当社の株式の保有の有無の欄における「無()」は、保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有していることを示しております。
- 4 (株)みずほフィナンシャルグループについては、当事業年度に株式併合が行われたため株式数が減少しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、I F R S に準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びI F R S に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、I F R S に準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

資産の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
流動資産			
現金及び現金同等物	5	199,665	222,919
営業債権	6	682,596	592,027
金融債権	7,13	293,933	317,626
その他の金融資産	8	71,968	49,967
棚卸資産	9	382,401	373,998
未収法人所得税		6,287	9,700
その他の流動資産		82,034	72,305
流動資産合計		1,718,884	1,638,542
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	10	33,729	36,124
金融債権	7,13	699,238	807,342
その他の金融資産	8	148,936	138,583
有形固定資産	11,13	405,349	424,672
のれん及び無形資産	12	60,986	72,539
繰延税金資産	24	46,984	43,641
その他の非流動資産	18	25,212	27,874
非流動資産合計		1,420,434	1,550,775
資産合計		3,139,318	3,189,317

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
流動負債			
社債及び借入金	14	386,538	366,038
営業債務	15	293,774	323,607
その他の金融負債	13,16	78,860	87,445
未払法人所得税		18,611	14,676
引当金	17	31,001	39,736
その他の流動負債	19	192,959	194,924
流動負債合計		1,001,743	1,026,426
非流動負債			
社債及び借入金	14	516,443	508,398
その他の金融負債	13,16	30,247	31,537
退職給付に係る負債	18	15,773	16,144
繰延税金負債	24	32,984	28,088
その他の非流動負債	17,19	4,914	4,539
非流動負債合計		600,361	588,706
負債合計		1,602,104	1,615,132
資本	20		
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		84,130	84,130
資本剰余金		84,671	84,943
利益剰余金		1,238,824	1,325,764
その他の資本の構成要素		35,849	18,162
自己株式		637	636
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,442,837	1,476,039
非支配持分		94,377	98,146
資本合計		1,537,214	1,574,185
負債及び資本合計		3,139,318	3,189,317

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高	21	1,920,042	100.0	1,853,234	100.0
売上原価	9,11, 12,18	1,360,115		1,318,384	
販売費及び一般管理費	11, 12,18	351,986		356,092	
その他の収益	22	3,648		6,950	
その他の費用	22	9,935		10,424	
営業利益		201,654	10.5	175,284	9.5
金融収益	23	8,866		12,294	
金融費用	23	1,498		1,679	
税引前利益		209,022	10.9	185,899	10.0
法人所得税	24	53,002		47,027	
持分法による投資損益	10	3,071		2,528	
当期利益		159,091	8.3	141,400	7.6
当期利益の帰属					
親会社の所有者		149,061	7.8	128,524	6.9
非支配持分		10,030	0.5	12,876	0.7
1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益	25				
基本的		121円59銭		105円85銭	
希薄化後					

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益		159,091	141,400
その他の包括利益 - 税効果調整後	20		
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		5,859	3,078
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		11,819	180
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		4,431	38,949
その他の包括利益 - 税効果調整後		22,109	36,051
当期包括利益		181,200	105,349
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		167,048	96,656
非支配持分		14,152	8,693

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年1月1日残高		84,130	85,305	1,135,395	35,343	323	1,339,850	86,583	1,426,433
当期利益				149,061			149,061	10,030	159,091
その他の包括利益 - 税効果調整後	20				17,987		17,987	4,122	22,109
当期包括利益				149,061	17,987		167,048	14,152	181,200
利益剰余金への振替				17,018	17,018				
配当金	20			43,065			43,065	3,984	47,049
自己株式の取得及び 処分						20,002	20,002		20,002
自己株式の消却				19,566		19,566			
譲渡制限付株式報酬			9	19		122	94		94
連結子会社に対する 所有者持分の変動			625		463		1,088	2,374	3,462
2019年12月31日残高		84,130	84,671	1,238,824	35,849	637	1,442,837	94,377	1,537,214
当期利益				128,524			128,524	12,876	141,400
その他の包括利益 - 税効果調整後	20				31,868		31,868	4,183	36,051
当期包括利益				128,524	31,868		96,656	8,693	105,349
利益剰余金への振替				22,158	22,158				
配当金	20			43,853			43,853	4,503	48,356
自己株式の取得及び 処分						20,002	20,002		20,002
自己株式の消却				19,854		19,854			
譲渡制限付株式報酬			4	35		149	110		110
連結子会社に対する 所有者持分の変動			276		15		291	421	130
2020年12月31日残高		84,130	84,943	1,325,764	18,162	636	1,476,039	98,146	1,574,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益		159,091	141,400
減価償却費及び償却費		62,244	67,336
金融収益及び金融費用		6,753	10,218
法人所得税		53,002	47,027
持分法による投資損益		3,071	2,528
営業債権の減少(増加)		21,099	71,497
金融債権の増加		96,954	185,256
棚卸資産の減少(増加)		14,721	1,042
その他資産の減少(増加)		25,491	12,482
営業債務の増加(減少)		12,501	37,881
その他負債の増加		23,955	14,203
退職給付に係る負債及び資産の増減		2,261	1,838
その他		1,988	1,772
利息の受取額		4,622	4,013
配当金の受取額		3,491	2,414
利息の支払額		874	1,035
法人所得税の純支払額		46,780	57,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,410	142,919
有形固定資産の取得		76,243	60,913
無形資産の取得		18,616	23,840
有形固定資産の売却		1,837	8,051
有価証券の取得		1,212	18,153
有価証券の売却及び償還		19,689	34,537
関連会社に対する貸付		28,850	35,500
関連会社に対する貸付金の回収		28,500	35,601
定期預金の預入		32,411	56,737
定期預金の払戻		8,477	64,529
短期投資の取得		16,599	2,733
短期投資の売却及び償還		24,907	10,378
その他		949	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,470	47,133
社債及び長期借入金による資金調達	26	273,699	272,068
社債の償還及び長期借入金の返済	26	221,267	233,935
短期借入金の純増減(減少)	26	10,368	25,629
リース負債の返済	26	15,081	14,618
現金配当金の支払	20	43,065	43,853
自己株式の取得		20,002	20,002
非支配持分の取得		5,652	1,419
その他		515	966
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,515	68,354
為替レート変動の現金及び現金同等物 に対する影響		1,117	4,178
現金及び現金同等物の純増減(減少)		29,458	23,254
現金及び現金同等物の期首残高	5	229,123	199,665
現金及び現金同等物の期末残高	5	199,665	222,919

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連、環境関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「 3 重要な会計方針」に記載がある場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、次のとおりです。

- ・連結子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲(注記「 3 重要な会計方針 (1) 連結の基礎」参照)
- ・金融商品の分類(注記「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品」参照)
- ・履行義務の充足の時期(注記「 3 重要な会計方針 (12) 収益認識」参照)

また、報告期間の末日後において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りに関する項目は、次のとおりです。

- ・償却原価で測定する金融資産の減損(注記「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品」及び注記「 27 金融商品」参照)
- ・金融商品の公正価値測定(注記「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品」及び注記「 27 金融商品」参照)
- ・リース負債の測定に用いるリース期間及び割引率(注記「 3 重要な会計方針 (8) リース」参照)
- ・非金融資産の減損(注記「 3 重要な会計方針 (9) 非金融資産の減損」、注記「 11 有形固定資産」及び注記「 12 のれん及び無形資産」参照)
- ・引当金の測定(注記「 3 重要な会計方針 (10) 引当金」及び注記「 17 引当金」参照)
- ・確定給付制度債務の測定(注記「 3 重要な会計方針 (11) 退職後給付」及び注記「 18 従業員給付」参照)
- ・履行義務の充足に係る進捗度の測定(注記「 3 重要な会計方針 (12) 収益認識」及び注記「 21 売上高」参照)
- ・変動対価の見積り(注記「 3 重要な会計方針 (12) 収益認識」及び注記「 21 売上高」参照)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「 3 重要な会計方針 (13) 法人所得税」及び注記「 24 法人所得税」参照)
- ・偶発負債(注記「 30 コミットメント及び偶発負債」参照)

なお、新型コロナウイルスの影響について未だ終息の兆候が見えないものの、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は翌年度において改善すると当社は見込んでおります。このため、報告期間の末日において、新型コロナウイルス感染症が当社の会計上の判断、見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社及びストラクチャード・エンティティ

子会社とは、当社が支配を有している事業体をいいます。支配を有しているとは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社は、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容、取締役の過半数が当社から派遣されている役員及び従業員で占められているか等、支配の可能性を示す諸要素を総合的に判断して支配の有無を決定しております。

連結子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれており、連結子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当該子会社の財務諸表を修正しております。連結財務諸表の作成に際して、連結会社間の債権債務残高、内部取引高及び未実現損益は消去しております。支配の喪失を伴わない連結子会社に対する所有持分の変動については、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う連結子会社に対する所有持分の変動については、支配を喪失した時点の公正価値で残存する持分を測定した上で、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体をいいます。当社は、証券化による資金調達に際し、金融債権の一部を新たに設立したストラクチャード・エンティティに譲渡しておりますが、譲渡後も金融債権に対する回収延滞や不履行を管理し、ストラクチャード・エンティティの残余持分も保有しております。そのため、当社はストラクチャード・エンティティの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指図する能力を有し、潜在的に重要な損失を負担する義務を有することから、当該ストラクチャード・エンティティを連結しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び営業方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配は有していない事業体をいいます。当社は投資先の議決権の20%以上50%以下を直接または間接的に保有する場合、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、投資先に対して重要な影響力を有していると推定しております。

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配とは、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に支配を有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法で会計処理しております。関連会社または共同支配企業に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合については、連結子会社に該当することとなる場合を除き、残存する持分を公正価値で測定した上で、持分法の適用中止から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

また、関連会社及び共同支配企業に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社または共同支配企業に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

報告期間の末日における外貨建貨幣性項目は報告期間の末日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は報告期間の末日の為替レートで、収益及び費用は報告期間の平均レートでそれぞれ換算しております。当該換算により生じる換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分し、支配または重要な影響力を喪失する場合には、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分に係る利得または損失の一部として当該在外営業活動体が処分された報告期間において純損益に振替えられます。

(3) 金融商品

金融資産(デリバティブを除く)

(当初認識)

営業債権及び金銭債権はこれらの発生日に、その他の金融資産は当社が当該金融資産の契約当事者となった時点(取引日)に、公正価値(直接帰属する取引コストを含む)で当初認識しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で測定しております。

(分類及び事後測定)

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のいずれかに分類しております。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合に実効金利法による償却原価で事後測定しております。具体的には、当初認識時に測定された金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減するとともに、貸倒引当金を調整しております。

- ・ 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・ 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・ 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融資産については公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行っております。

資本性金融資産の認識を中止した場合、または公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額は利益剰余金に振替え、純損益では認識しておりません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの受取配当金については、投資の払い戻しであることが明らかな場合を除き、金融収益として純損益で認識しております。

(認識の中止)

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済的便益のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(償却原価で測定する金融資産の減損)

償却原価で測定する金融資産について、報告期間の末日に回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮して予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しております。報告期間の末日時点で信用リスクが低いと判断される場合、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時に著しく増大していないと評価し、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。回収期日経過日数が30日を超えた場合、合理的な反証がない限り、信用リスクが当初認識以降著しく増大していると評価し、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権、契約資産、長期売掛金及びリース債権については常に全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。予想信用損失または戻入れの金額は、販売費及び一般管理費に含めて純損益で認識しております。合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。なお、当社は債務不履行を「支払能力の喪失」と定義しております。

金融負債(デリバティブを除く)

(当初認識)

金融負債は契約の当事者になった時点(取引日)に、公正価値(直接帰属する取引コスト控除後)で認識しております。

(分類及び事後測定)

金融負債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(認識の中止)

金融負債に係る契約上の義務の履行等によりこれが消滅した場合に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、先物為替契約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しております。

公正価値の測定

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価には、購入原価、直接労務費、直接経費、正常生産能力に基づく製造間接費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含めております。取得原価は主として移動平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接起因するコスト、解体・除去及び原状回復のコスト、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって主に定額法により償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。なお、減価償却方法、耐用年数及び残存価額は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(7) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。耐用年数が限定されない無形資産は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

開発活動における支出は、次のすべての要件を満たす場合に限り無形資産として認識しております。

- () 使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- () 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- () 無形資産を使用または売却できる能力
- () 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- () 無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- () 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の要件を満たさない開発活動に関する支出は、発生時に費用として認識しております。

耐用年数が限定される無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、自社利用ソフトウェア主として5年、資産計上した開発費(以下「開発資産」)5年です。なお、償却方法及び耐用年数は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(8) リース

借手

当社はリースの開始日において使用权資産及びリース負債を認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内であるリース(以下、「短期リース」)及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたって定額法により費用として純損益で認識する方法を選択しております。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書の有形固定資産に含めて表示しております。使用权資産の取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、リースの開始日以前に支払ったリース料、借手に発生した当初直接コスト、原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積りを含めております。使用权資産は見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。

リース負債はリースの開始日において支払われていないリース料を同日現在の借手の追加借入利率率を用いて割引いた金額で測定しております。リース料には固定リース料、変動リース料のうち指数またはレートに応じて決まる金額、購入オプションの行使価格、リースの解約に対するペナルティの支払額を含めております。リースの開始日後は、リース負債の残高に対して每期一定の率となる金利費用を純損益で認識し、当該金利費用及び支払われたリース料を反映するように測定しております。なお、リース負債は連結財政状態計算書のその他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションまたは行使しないことが合理的に確実な解約オプションの期間を加えて決定しております。

リースの開始日後においてリース期間の変化及び原資産を購入するオプションについての判定に変化があった場合、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割引くことによって、リース負債を再測定しております。

なお、当社は実務上の便法として、原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに各リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

貸手

リース取引のうち、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合はファイナンス・リースとして分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースに係る債権は、正味リース投資未回収額で当初認識しております。ファイナンス・リースに係る収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率となるようにリース期間にわたって純損益で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、報告期間の末日において、資産または資金生成単位で減損の兆候の有無を評価し、兆候が存在する場合は当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

のれん、耐用年数が限定されない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値は、資産または資金生成単位から将来発生すると見込まれるキャッシュ・フローを見積り、貨幣の時間価値、及び当該資産または資金生成単位に特有のリスクを反映した税引前の割引率を使用して現在価値に割引くことで算定しております。

資金生成単位は、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される最小の資産グループの単位であり、個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

全社資産は独立してキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産に減損の兆候がある場合は、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき、減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失として純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づき、比例的に各資産に配分しております。

過年度に認識したのれん以外の資産または資金生成単位の減損損失については、報告期間の末日において当該減損損失の戻入れの兆候の有無を判定しております。戻入れの兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合は減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは、過年度において当該資産または資金生成単位について認識された減損損失がなかったとした場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額を上限とし、純損益で認識しております。

(10) 引当金

過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関する最善の見積りで測定されます。また、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値で測定されます。

(11) 退職後給付

当社は従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

(確定給付制度)

親会社及び主に国内における大部分の連結子会社は、確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。確定給付負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額で算定されます。

確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度債務は、その制度ごとに予測単位積増方式により算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割引いて算定されます。割引率は給付支払の見積時期及び金額を反映した報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて決定しております。

給付水準改訂等の制度変更により生じる過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しております。

また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(確定拠出制度)

親会社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を有しております。当該制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で認識しております。

(12) 収益認識

顧客との契約から生じる売上高

販売金融収益を除く顧客との契約から生じる売上高について、次の5ステップアプローチに基づき認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)売上高を認識する

当社は注記「1 報告企業」のとおり、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

製品販売については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、製品に対する支配を顧客に移転して履行義務を充足するのは製品の引渡時点であると当社は判断し、当該時点で売上高を認識しております。

また、当社は工事請負契約を顧客と締結しております。当該契約については、当社の履行により他に転用できる資産を創出せず、かつ、現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を当社が有していることから、資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転していると考えております。このため、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって売上高を認識しております。なお、当社は、総工事原価の妥当な積算を行うこと、及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、購入量に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。変動性がある値引き、割戻し等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しております。

契約に複数の履行義務が識別される場合は、主に観察可能な独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。

販売金融収益

当社は、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した最終ユーザーに対して小売金融またはファイナンス・リースといった販売金融サービスを提供しております。

販売金融サービスから生じる金融債権に係る金利収益は契約期間にわたって実効金利法により認識しており、連結損益計算書の売上高に含めて表示しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金から構成されており、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益または資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は報告期間の末日において制定または実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される金額で測定しております。

繰延税金は資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を利用するのに十分な課税所得を稼得する可能性が高い場合のみ認識し、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異に対して認識しておりません。

ただし、連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合は、繰延税金負債を認識しておりません。また、連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異については、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来において実現する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日における制定または実質的に制定されている税率及び税法に基づき、資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間の末日において見直し、繰延税金資産の一部または全部の税務便益を実現させるのに十分な課税所得の稼得が見込めないと判断される部分について、繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課されている場合、または異なる納税企業体に課されているものの、これらの納税企業体が当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済すること、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

また、税務当局が当社の税務処理を認める可能性に不確実性が存在する場合、関連する課税所得等を決定する際に当該不確実性を反映しております。

(14) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、報告期間における発行済普通株式の加重平均株式数で親会社の普通株主に帰属する当期利益を除いて算定しております。希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(15) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている新設または改訂が行われた主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当年度において適用していないものは次のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の内容
I F R S 第17号	保険契約	2023年1月1日	2023年12月期	保険会計についての首尾一貫した会計処理を策定

I F R S 第17号の適用による当社の連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

4 セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の3事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら3事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

なお、事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

また、当年度より、社内組織をベースとした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械事業」に含めておりました「空調」を「水・環境事業」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,558,329	330,065	31,648		1,920,042
セグメント間の内部売上高	429	1,271	28,994	30,694	
計	1,558,758	331,336	60,642	30,694	1,920,042
セグメント利益	203,066	28,143	3,619	33,174	201,654
減価償却費及び償却費	45,997	7,218	4,271	4,758	62,244
非流動資産への追加額	89,683	8,972	5,959	7,649	112,263
資産	2,556,578	287,115	156,667	138,958	3,139,318
持分法で会計処理されている投資	10,945	38	22,746		33,729

(単位：百万円)

	当年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,508,766	315,774	28,694		1,853,234
セグメント間の内部売上高	252	1,383	27,935	29,570	
計	1,509,018	317,157	56,629	29,570	1,853,234
セグメント利益	179,629	25,920	3,840	34,105	175,284
減価償却費及び償却費	50,733	7,379	4,396	4,828	67,336
非流動資産への追加額	78,465	9,057	6,688	16,010	110,220
資産	2,607,087	295,077	152,290	134,863	3,189,317
持分法で会計処理されている投資	11,778	39	24,307		36,124

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに配賦していない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用の金額は前年度33,174百万円、当年度34,105百万円であり、その主なものは親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。全社資産の金額は前年度232,960百万円、当年度228,491百万円であり、その主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 4 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(2) 製品別情報

製品別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度	当年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械		
農業機械・エンジン	1,246,611	1,218,845
建設機械	311,718	289,921
小計	1,558,329	1,508,766
水・環境		
パイプインフラ関連	198,320	193,090
環境関連	131,745	122,684
小計	330,065	315,774
その他	31,648	28,694
合計	1,920,042	1,853,234

- (注) 当年度より、「水・環境事業」内の区分を従来の「パイプ関連」、「社会インフラ関連」及び「環境関連」から「パイプインフラ関連」及び「環境関連」に変更しております。また、従来、「農業機械・エンジン」に含めておりました「空調」を「パイプインフラ関連」に、「パイプ関連」に含めておりました「民需向けバルブ」を「環境関連」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
日本	625,381	595,188
北米	679,092	647,158
欧州	239,586	217,720
アジア(日本除く)	321,976	334,186
その他	54,007	58,982
計	1,920,042	1,853,234

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前年度613,235百万円、当年度586,705百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
日本	290,627	324,173
北米	80,547	78,029
欧州	46,964	50,704
アジア(日本除く)	60,234	56,545
その他	4,260	3,900
計	482,632	513,351

- (注) 1 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。
2 北米に含まれる米国に所在する非流動資産は前年度73,699百万円、当年度71,322百万円です。

5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

なお、現金及び現金同等物は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
現金及び預金	155,388	182,638
短期投資	44,277	40,281
計	199,665	222,919

連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は一致しております。

6 営業債権

営業債権の内訳は次のとおりです。

なお、営業債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
受取手形	84,966	84,470
売掛金	600,190	510,365
貸倒引当金	2,560	2,808
計	682,596	592,027

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

なお、金融債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
小売金融債権	718,546	836,306
リース債権	299,338	312,791
貸倒引当金	24,713	24,129
計	993,171	1,124,968
流動資産	293,933	317,626
非流動資産	699,238	807,342

8 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
長期売掛金	37,880	37,873
定期預金	31,147	22,063
引出制限条項付預金(注)	13,661	13,177
その他	21,108	16,599
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融資産	8,180	
資本性金融資産	108,850	97,906
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	78	932
計	220,904	188,550
流動資産	71,968	49,967
非流動資産	148,936	138,583

(注) 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として用途が制限される預金

当社は、取引関係の維持・発展等を目的として保有する資本性金融資産に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産として指定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
エスコーツ Ltd.		21,938
東邦瓦斯(株)	6,420	9,831
信越化学工業(株)	5,603	8,381
ダイキン工業(株)	5,417	8,036
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,348	7,189
大阪瓦斯(株)	6,536	6,602
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,199	5,566
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,330	2,767
ヒューリック(株)	2,632	2,266
大和ハウス工業(株)	2,065	1,866
その他	54,300	23,464

当社は、主として取引関係の見直しの結果、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却し、認識を中止しております。これらの認識中止時点の公正価値及び処分に係る累積利得または損失(税効果調整前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
認識中止時点の公正価値	20,000	34,537
処分に係る累積利得または損失(は損失)	16,115	27,534

9 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
製品	215,965	213,205
補修部品	63,098	61,476
仕掛品	53,881	50,641
原材料・貯蔵品	49,457	48,676
計	382,401	373,998

費用として認識された棚卸資産は前年度1,234,095百万円、当年度1,198,396百万円です。また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は前年度1,399百万円、当年度2,197百万円です。

10 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投融資及び取引

関連会社に対する営業債権(受取手形及び売掛金)、貸付金、投資(株式及び出資金)及び預り金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
営業債権	18,976	17,564
貸付金	1,750	1,650
投資	10,957	11,790
預り金	2,393	2,637

関連会社に対する売上高は前年度53,865百万円、当年度47,038百万円です。

前年度及び当年度において、個々に重要性のある関連会社はありません。

なお、個々に重要性のない関連会社の当期利益に対する当社の持分は前年度749百万円、当年度876百万円です。

(2) 共同支配企業に対する投融資及び取引

共同支配企業に対する営業債権(受取手形及び売掛金)、貸付金、投資(株式及び出資金)及び預り金は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
営業債権	588	464
貸付金		
投資	22,772	24,334
預り金	7,308	9,817

共同支配企業に対する売上高は前年度5,827百万円、当年度5,315百万円です。

前年度及び当年度において、個々に重要性のある共同支配企業はありません。

なお、個々に重要性のない共同支配企業の当期利益に対する当社の持分は前年度2,322百万円、当年度1,652百万円です。

11 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	建設仮勘定	合計
2018年12月31日	80,108	312,639	522,197	18,378	933,322
I F R S 第16号適用による 調整	2,998	30,512	8,501		42,011
2019年1月1日	83,106	343,151	530,698	18,378	975,333
取得	6,173	16,550	15,519	60,698	98,940
売却または処分	1,601	7,167	19,648	258	28,674
為替換算差額	429	44	431	61	103
科目振替	14,588	13,329	27,440	55,357	
その他	368	946	783	3,536	1,439
2019年12月31日	102,205	366,765	555,223	19,864	1,044,057
取得	565	16,913	19,445	54,045	90,968
売却または処分	580	6,049	29,653	44	36,326
為替換算差額	644	3,017	5,445	67	9,173
科目振替	2,147	7,335	29,515	38,997	
その他	371	172	2,826	1,611	1,414
2020年12月31日	104,064	381,775	571,911	33,190	1,090,940

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	建設仮勘定	合計
2019年1月1日	795	188,429	414,064		603,288
減価償却費	290	19,375	31,912		51,577
減損損失			72		72
売却または処分		3,596	17,159		20,755
為替換算差額	9	6	1,074		1,089
その他		2,249	1,188		3,437
2019年12月31日	1,094	206,463	431,151		638,708
減価償却費	304	20,254	34,948		55,506
減損損失		77	345		422
売却または処分	19	3,259	24,434		27,712
為替換算差額	2	786	3,684		4,472
その他	60	224	3,532		3,816
2020年12月31日	1,437	222,973	441,858		666,268

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	建設仮勘定	合計
2019年1月1日	79,313	124,210	108,133	18,378	330,034
2019年12月31日	101,111	160,302	124,072	19,864	405,349
2020年12月31日	102,627	158,802	130,053	33,190	424,672

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含まれております。また、減損損失については連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

12 のれん及び無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2019年1月1日	37,496	32,979	14,210	11,000	95,685
取得	4,460			2,679	7,139
内部開発	3,386		8,571		11,957
売却または処分	2,083		17	16	2,116
為替換算差額	13	606	167	196	956
その他	2,316		1,184	2,366	1,134
2019年12月31日	45,588	32,373	23,781	11,101	112,843
取得	14,329			344	14,673
内部開発	2,287		6,814		9,101
売却または処分	4,128	270	355	278	5,031
為替換算差額	307	444	259	8	484
その他	1,007		921	316	230
2020年12月31日	58,776	31,659	29,578	10,859	130,872

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2019年1月1日	19,672	15,035	4,668	6,362	45,737
償却費	5,483	2,318	2,336	391	10,528
売却または処分	1,977		2	1	1,980
為替換算差額	9	995	104	152	1,260
その他	871			297	1,168
2019年12月31日	22,298	16,358	6,898	6,303	51,857
償却費	5,892	1,671	3,755	512	11,830
売却または処分	3,888	270	260	277	4,695
為替換算差額	103	168	150	59	274
その他	1,075		43	99	933
2020年12月31日	23,124	17,927	10,586	6,696	58,333

帳簿価額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2019年1月1日	17,824	17,944	9,542	4,638	49,948
2019年12月31日	23,290	16,015	16,883	4,798	60,986
2020年12月31日	35,652	13,732	18,992	4,163	72,539

企業結合で認識した無形資産には、顧客関係資産、商標権及び技術関連が含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含まれております。

期中に費用として認識された研究開発支出(研究開発費)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
研究開発支出の発生額	59,350	58,394
開発資産への振替額	8,571	6,814
開発資産の償却額	2,336	3,755
計	53,115	55,335

前表の「その他」にはのれん及び耐用年数が限定されない無形資産が含まれております。資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
機械事業	3,358	3,298

なお、耐用年数が限定されない無形資産の金額に重要性はありません。

のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は過去の実績を反映した5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。

また、経営者が承認した5年間を超える期間におけるキャッシュ・フローの見積りには、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定した成長率(2.3%~3.0%)を使用しております。割引率は各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(5.7%~7.4%)を基礎に算定しております。

なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13 リース

(1) 借手

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部をリース契約に基づき賃借しております。

使用権資産の帳簿価額及び増減は次のとおりです。

なお、当社はリース期間の変化によりリース負債を再測定し、当該金額を使用権資産の修正として認識しております。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置及び その他	合計
2019年1月1日	2,998	31,567	9,632	44,197
増加額	1,158	12,792	4,221	18,171
減価償却費	290	10,965	3,351	14,606
減少額		1,970	609	2,579
2019年12月31日	3,866	31,424	9,893	45,183
増加額	318	14,172	5,695	20,185
減価償却費	365	11,152	3,991	15,508
減少額	17	2,132	1,036	3,185
2020年12月31日	3,802	32,312	10,561	46,675

リースに係る純損益で認識した金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
リース負債に係る金利費用	225	197
短期リースに係る費用	248	200
少額資産のリースに係る費用	2,348	1,586

前年度及び当年度のリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額はそれぞれ17,902百万円、16,601百万円です。

当社では、個社の判断に基づきリース取引を行っております。

借手は貸手の同意なしにリース取引を延長できる場合に延長オプションがあるものとされます。また、借手はリース取引を契約の途中で解約できる場合に解約オプションがあるものとされます。

各社では、必要に応じてこれらのオプションを行使しております。

リース負債の満期分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
1年以内	14,775	14,672
1年超5年以内	22,807	24,182
5年超	3,962	3,771
割引前のリース負債総額	41,544	42,625
控除：利息相当額	733	497
リース負債の現在価値	40,811	42,128

(2) 貸手

当社は、当社製品の最終ユーザーに対して、農業機械等をファイナンス・リースにより賃貸しております。

原資産に関するリスクについては、定期的にモニタリングを実施するとともに、中古市場における販売情報を蓄積することにより低減しております。

リース収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
正味リース投資未回収額に係る金融収益	23,633	24,422

リース料債権の満期分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
1年以内	112,489	116,746
1年超2年以内	85,776	88,163
2年超3年以内	60,648	65,690
3年超4年以内	46,501	49,495
4年超5年以内	29,993	30,450
5年超	14,295	19,424
割引前のリース料総額	349,702	369,968
控除：未稼得金融収益	50,364	57,177
正味リース投資未回収額	299,338	312,791

14 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
短期借入金(注1)	207,289	157,900
社債及び長期借入金(注2)	695,692	716,536
計	902,981	874,436
流動負債	386,538	366,038
非流動負債	516,443	508,398

(注) 1 短期借入金は銀行借入金であり、当年度の期末残高に対する加重平均利率は1.28%です。

2 1年以内返済予定分を含めております。

社債及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)	利率(%) (注)	償還または 返済期限
社債				
第13回円建無担保社債	19,996		0.51	2020年度
長期借入金			1.90	最終返済期限 ~2025年度
担保付借入金	216,023	189,075		
無担保借入金	459,673	527,461		
計	695,692	716,536		
1年以内返済予定分	179,249	208,138		

(注) 社債については表面利率を、長期借入金については当年度の期末残高に対する加重平均利率を記載してあります。

なお、社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
営業債権	211	187
金融債権(流動)(注1)	91,924	86,278
その他の金融資産(流動)(注2)	13,283	12,981
金融債権(非流動)(注1)	161,674	128,827
有形固定資産	1,480	1,364
計	268,572	229,637

(注) 1 証券化取引に際し、担保として差入れた金融債権

2 担保として差入れた引出制限条項付預金

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

また、当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付を保つこと、純資産維持条項は連結財務諸表における資本の金額を9,223億円以上に、親会社財務諸表における純資産の金額を3,735億円以上に保つことを求めています。当社は2020年12月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

15 営業債務

営業債務の内訳は次のとおりです。

なお、営業債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
支払手形	191,823	196,520
買掛金	101,951	127,087
計	293,774	323,607

16 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース負債	40,811	42,128
設備関係支払手形・未払金	27,288	35,184
預り金	19,204	22,627
その他	12,692	13,474
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	9,112	5,569
計	109,107	118,982
流動負債	78,860	87,445
非流動負債	30,247	31,537

17 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2020年1月1日	28,309	4,911	33,220
期中増加額	28,564	3,856	32,420
期中減少額(目的使用)	18,798	2,908	21,706
期中減少額(戻入)	1,570	46	1,616
その他	1,224	95	1,319
2020年12月31日	35,281	5,718	40,999

当社は顧客への製品の販売に関連して、それらが顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供しております。製品保証引当金は当該保証に係る引当金であり、過去の製品保証費実績や個別案件に対して見込まれる支出等を考慮して見積られ、経済的便益の流出は概ね翌年度に発生するものと見込まれます。

その他の引当金には、受注損失引当金、資産除去債務等が含まれております。

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
流動負債	31,001	39,736
非流動負債	2,219	1,263
計	33,220	40,999

なお、非流動負債に区分される引当金は連結財政状態計算書のその他の非流動負債に含めております。

18 従業員給付

(1) 退職後給付

親会社及び主に国内における大部分の連結子会社は、確定給付制度として、大部分の従業員を対象とする確定給付企業年金制度または退職一時金制度を有しております。親会社及び一部の連結子会社の退職者は、退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金として受取ることができます。給付額は主にポイント制のもとでポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」等から構成されます。

確定給付企業年金制度は法令に従い、当社と法的に分離された企業年金基金により運営されております。企業年金基金の理事会及び年金運用受託機関は制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

また、親会社及び一部の連結子会社は大部分の従業員を対象とする確定拠出制度を有しております。

連結財政状態計算書に計上された確定給付負債または資産

連結財政状態計算書に計上された確定給付負債または資産の純額と、確定給付制度債務及び制度資産との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	227,948	234,192
制度資産の公正価値	222,644	232,086
資産上限額の影響	1,554	2,304
確定給付負債の純額	6,858	4,410
連結財政状態計算書計上額		
その他の非流動資産	8,915	11,734
退職給付に係る負債	15,773	16,144
連結財政状態計算書計上額(純額)	6,858	4,410

確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	217,615	227,948
当期勤務費用	9,984	11,091
利息費用	1,854	1,493
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	79	4,406
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上 の差異	6,550	2,226
その他	1,470	1,351
退職年金支給額(一時金)	3,693	3,687
退職年金支給額(年金)	5,870	5,860
連結範囲の変動		57
為替換算差額	117	267
期末残高	227,948	234,192

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは前年度15年、当年度16年です。

制度資産の公正価値

制度資産の公正価値の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	206,067	222,644
利息収益	1,384	1,689
再測定に係る収益	15,956	8,289
会社負担拠出額	6,278	6,742
退職年金支給額(一時金)	1,479	1,384
退職年金支給額(年金)	5,870	5,860
為替換算差額	7	34
その他	301	
期末残高	222,644	232,086

翌年度の確定給付企業年金制度への拠出見込額は7,400百万円です。

資産上限額の影響

確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産は、確定給付制度からの返還及び将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

資産上限額の影響の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首における影響額	982	1,554
利息費用	2	1
確定給付制度の再測定 資産上限額の影響の変動	570	749
期末における影響額	1,554	2,304

数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は次のとおりです。

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
割引率	0.7%	0.8%

なお、当社はポイント制を採用しているため、確定給付制度債務の算定に際して昇給率を使用しておりませ
ん。

制度資産のカテゴリー別内訳

制度資産のカテゴリー別の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)			当年度 (2020年12月31日)		
	活発な市場における公表市場価格のある資産	活発な市場における公表市場価格のない資産	合計	活発な市場における公表市場価格のある資産	活発な市場における公表市場価格のない資産	合計
株式						
金融機関(国内株式)	7,471		7,471	5,820		5,820
金融機関以外(国内株式)	10,027		10,027	13,503		13,503
合同運用信託(国内株式)		24,932	24,932		26,121	26,121
合同運用信託(外国株式)		33,578	33,578		35,134	35,134
債券						
合同運用信託(国内債券)		57,130	57,130		55,309	55,309
合同運用信託(外国債券)		45,314	45,314		46,558	46,558
現金及び短期投資	3,053	464	3,517	2,404	1,485	3,889
生命保険一般勘定		27,943	27,943		28,309	28,309
その他の資産		12,732	12,732		17,443	17,443
計	20,551	202,093	222,644	21,727	210,359	232,086

当社は将来の年金給付の支払に備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを制度資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は、株式及び為替リスクがヘッジされていない外国債券35%、及びそれ以外の資産(主に国内債券、為替リスクがヘッジされている外国債券、現金及び短期投資、生命保険一般勘定)65%です。

制度資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されております。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ総合的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

重要な数理計算上の仮定に関する感応度分析

重要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合の確定給付制度債務の変動額は次のとおりです。

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
0.5%上昇	12,299百万円(減少)	12,935百万円(減少)
0.5%低下	13,827百万円(増加)	14,619百万円(増加)

本分析においては、数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみを変動させた場合として算出しております。実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変動を必ずしも正確に表すものではありません。

確定拠出制度

確定拠出制度に係る年金費用は前年度4,390百万円、当年度4,504百万円です。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書に含まれる従業員給付費用は前年度315,500百万円、当年度320,862百万円です。

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費及び退職後給付に係る費用等が含まれております。また、従業員給付費用には主要な経営幹部への報酬が含まれており、主要な経営幹部に対する報酬は「29 関連当事者」に記載しております。

なお、従業員給付費用は連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含めております。

19 その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
従業員給付債務	43,881	46,791
未払費用	36,862	40,028
返金負債	47,072	31,999
契約負債	14,924	17,810
その他	55,134	62,835
計	197,873	199,463
流動負債	192,959	194,924
非流動負債	4,914	4,539

20 資本

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数は前年度、当年度ともに1,874,700千株です。

発行済株式数の増減は次のとおりです。なお、親会社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

(単位：千株)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	1,232,557	1,220,577
期中増加		
期中減少(注)	11,980	12,000
期末残高	1,220,577	1,208,577

(注) 前年度及び当年度の期中減少は自己株式の消却によるものです。

上記の発行済株式数に含まれる自己株式数(関連会社が保有する親会社株式の当社の持分を含む)は、前年度649千株、当年度644千株です。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

資本剰余金は資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金です。日本の会社法(以下「会社法」)では、株式の発行に対する払込または給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、資本準備金は株主総会の決議により資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

利益剰余金は利益準備金とその他の剰余金により構成されております。会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。利益準備金は欠損補填に充当できるほか、株主総会の決議により取り崩すことができます。

(3) 配当金

配当金支払額

前年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	22,184百万円	18.00円	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	20,880百万円	17.00円	2019年6月30日	2019年9月2日

当年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	23,185百万円	19.00円	2019年12月31日	2020年3月23日
2020年8月4日 取締役会	普通株式	20,668百万円	17.00円	2020年6月30日	2020年9月1日

基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	22,957百万円	19.00円	2020年12月31日	2021年3月22日

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素を構成する各項目の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	確定給付型 退職給付制度 に係る再測定	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動	在外営業 活動体の 為替換算差額	合計
2019年1月1日残高		54,565	19,222	35,343
その他の包括利益 - 税効果調整後	5,849	11,624	514	17,987
利益剰余金への振替	5,835	11,183		17,018
連結子会社に対する 所有者持分の変動	14	1	450	463
2019年12月31日残高		55,007	19,158	35,849
その他の包括利益 - 税効果調整後	3,075	57	34,886	31,868
利益剰余金への振替	3,090	19,068		22,158
連結子会社に対する 所有者持分の変動	15			15
2020年12月31日残高		35,882	54,044	18,162

その他の包括利益 - 税効果調整後を構成する各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
確定給付型退職給付制度に係る再測定						
当期発生額	8,509	2,650	5,859	4,495	1,417	3,078
小計	8,509	2,650	5,859	4,495	1,417	3,078
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動						
当期発生額	17,067	5,248	11,819	241	61	180
小計	17,067	5,248	11,819	241	61	180
在外営業活動体の為替換算差額						
当期発生額	4,942	511	4,431	40,038	1,089	38,949
組替調整額						
小計	4,942	511	4,431	40,038	1,089	38,949
合計	30,518	8,409	22,109	35,784	267	36,051

非支配持分に帰属するその他の包括利益 - 税効果調整後の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
確定給付型退職給付制度に係る再測定	10	3
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	195	123
在外営業活動体の為替換算差額	3,917	4,063
計	4,122	4,183

21 売上高

(1) 売上高の分解

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

なお、当年度において、事業セグメントの構成の変更を契機に製品区分を見直しております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に紐替えて表示しております。

前年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	合計
農業機械・エンジン	265,601	451,647	159,636	258,702	35,466	1,171,052
建設機械	37,746	165,941	77,065	22,213	8,753	311,718
機械	303,347	617,588	236,701	280,915	44,219	1,482,770
パイプインフラ関連	170,670	8,454	2,437	10,749	6,010	198,320
環境関連	117,144	2,639	442	9,275	2,245	131,745
水・環境	287,814	11,093	2,879	20,024	8,255	330,065
その他	31,243	16	6	22	6	31,293
顧客との契約から認識した 売上高	622,404	628,697	239,586	300,961	52,480	1,844,128
その他の源泉から認識した 収益	2,977	50,395		21,015	1,527	75,914
計	625,381	679,092	239,586	321,976	54,007	1,920,042

当年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	合計
農業機械・エンジン	252,957	431,618	144,084	271,300	39,948	1,139,907
建設機械	36,809	151,028	71,382	20,352	10,350	289,921
機械	289,766	582,646	215,466	291,652	50,298	1,429,828
パイプインフラ関連	163,885	9,707	1,647	11,943	5,908	193,090
環境関連	110,071	2,174	605	8,396	1,438	122,684
水・環境	273,956	11,881	2,252	20,339	7,346	315,774
その他	28,343	10	2	11	5	28,371
顧客との契約から認識した 売上高	592,065	594,537	217,720	312,002	57,649	1,773,973
その他の源泉から認識した 収益	3,123	52,621		22,184	1,333	79,261
計	595,188	647,158	217,720	334,186	58,982	1,853,234

その他の源泉から認識した収益には、実効金利法を用いて算定した小売金融及びファイナンス・リースに係る金利収益が、前年度56,889百万円、当年度57,431百万円含まれております。

当社は多種多様な製品及びサービスの提供を行っており、これらは主として機械事業と水・環境事業に分類されます。

各事業における履行義務の内容は次のとおりです。

機械

機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械に係る製品の製造・販売を日本国内及び海外の各地域で行っており、これらの地域におけるディーラー等の法人または最終ユーザーである個人及び法人を主たる顧客としております。

当社はこれらの製品販売について製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しております。対価は履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、これらの契約については実務上の便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売に関連して、販売後の一定期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しております。当該保証は、当社の製品が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

水・環境

水・環境事業では主としてパイプインフラ関連製品、環境関連製品の製造・販売及び環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負を行っており、日本国内の国・地方自治体等の官公庁や日本及び海外の各地域における法人を主たる顧客としております。

当社はこれらの製品販売について製品の引渡時点で行う義務を充足していると判断し、売上高を認識しております。工事請負については、工事の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識しており、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いるインプット法を適用しております。対価は履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、これらの契約については実務上の便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売等に関連して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しております。当該保証は、当社の製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
債権	720,123	629,598
契約資産	44,949	32,091
契約負債	14,924	17,810

債権には営業債権及びその他の金融資産(非流動)に含まれている長期売掛金が含まれております。

契約資産は、水・環境事業における工事請負契約について報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は連結財政状態計算書のその他の流動資産に含まれており、対価に対する当社の権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけが要求される無条件な状態となった時点で債権に振替えられます。

また、契約負債には顧客からの前受金等が含まれております。

契約資産及び契約負債の残高の重要な変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	契約資産	契約負債	契約資産	契約負債
売上高の認識による増加	85,312		76,443	
債権への振替による減少	58,994		89,288	
現金の受取りによる増加		73,202		101,697
売上高の認識による減少		70,555		98,450

なお、前年度及び当年度における契約負債の期首残高のうち、報告期間中に認識した売上高の金額はそれぞれ9,546百万円、10,006百万円です。

また、前年度及び当年度において過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格は前年度131,408百万円、当年度121,216百万円です。当該履行義務は水・環境事業における工事請負契約に係るものであり、工事の進捗に応じて主として5年以内に売上高として認識されると見込まれます。

なお、当社は実務上の便法を適用しており、上記の金額には当初の予想契約期間が1年以内の未充足の履行義務に係る取引価格を含めておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

22 その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他の収益		
受取ロイヤリティー	956	1,041
固定資産処分益	395	2,704
受取保険金	1,317	1,411
その他	980	1,794
計	3,648	6,950
その他の費用		
為替差損	3,343	4,265
固定資産処分損	2,153	2,376
災害関連損失	3,837	2,826
その他	602	957
計	9,935	10,424

23 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4,799	4,037
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	3,491	2,414
その他	576	5,843
計	8,866	12,294
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,055	1,039
その他	443	640
計	1,498	1,679

なお、上記の受取配当金に含まれる報告期間中に認識を中止した資本性金融資産に係る金額に重要性はありません。

24 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期税金費用		
当期課税額	49,181	41,305
小計	49,181	41,305
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	3,644	5,285
未認識の繰延税金資産の変動等	177	437
小計	3,821	5,722
合計	53,002	47,027

当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした通常の法定実効税率は前年度及び当年度ともに30.6%です。ただし、海外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

通常の法定実効税率と平均実際負担税率との差異の内訳は次のとおりです。

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
通常の法定実効税率	30.6%	30.6%
税率の差異の内訳		
未認識の繰延税金資産の変動	0.2%	0.0%
税法上損金不算入項目	0.3%	0.4%
海外関係会社の未分配利益に係る税効果	0.9%	1.4%
研究開発費税額控除	2.7%	2.7%
海外連結子会社で適用される法定実効税率との差異	3.7%	4.7%
その他	0.2%	0.3%
平均実際負担税率	25.4%	25.3%

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,982	5,792
資産に含まれる未実現損益の消去	9,846	11,180
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,365	2,866
棚卸資産及び固定資産の評価減	1,827	2,657
減価償却費及び償却費	5,159	4,939
未払賞与	3,904	4,094
退職給付に係る負債	8,974	8,058
返金負債	7,066	5,141
未払費用	4,578	2,983
製品保証引当金	6,607	8,925
繰越欠損金及び繰越税額控除	1,284	1,756
その他	20,052	18,977
小計	79,644	77,368
繰延税金負債		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	24,212	17,878
海外関係会社の未分配利益	30,177	31,691
その他	11,255	12,246
小計	65,644	61,815
繰延税金資産の純額	14,000	15,553

繰延税金資産の純額の増減内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	20,747	14,000
純損益を通じて認識した額		
資産に含まれる未実現損益の消去	3,427	1,313
減価償却費及び償却費	619	1,370
返金負債	501	1,925
未払費用	535	1,595
海外関係会社の未分配利益	2,382	1,514
製品保証引当金	2,205	2,318
その他	249	2,416
小計	3,268	5,189
その他の包括利益において認識した額		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	5,248	61
確定給付型退職給付制度に係る再測定	2,650	1,417
その他	511	1,089
小計	8,409	267
その他の増減	4,930	7,009
期末残高	14,000	15,553

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は為替の変動によるものです。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
将来減算一時差異	2,001	2,350
繰越欠損金	18,184	19,169
繰越税額控除		

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
1年以内	1,606	734
1年超5年以内	1,337	943
5年超	1,484	1,842
無期限	13,757	15,650
計	18,184	19,169

繰延税金負債を認識していない連結子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前年度及び当年度において、それぞれ12,794百万円、8,643百万円です。これらは当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

なお、当社は、税務当局が税務処理を認める可能性について不確実性が存在する場合、関連する課税所得等を決定する際に当該不確実性を反映しておりますが、前年度及び当年度において重要な影響はありません。

25 1株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する当期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	149,061	128,524
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	3	4
普通株主に帰属する当期利益	149,058	128,520
流通株式の加重平均株式数	1,225,902千株	1,214,215千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	27千株	41千株
普通株式の加重平均株式数	1,225,875千株	1,214,174千株

前年度及び当年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

26 キャッシュ・フローの補足情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金(注)	社債	リース負債	合計
2018年12月31日	175,925	643,355	19,985	1,957	841,222
I F R S 第16号適用 による調整				39,472	39,472
2019年1月1日	175,925	643,355	19,985	41,429	880,694
キャッシュ・フローを 伴う変動	10,368	52,432		15,081	47,719
キャッシュ・フローを 伴わない変動	5,814	6,719	11	14,463	15,379
為替換算差額	336	569		138	767
その他	6,150	6,150	11	14,601	14,612
2019年12月31日	180,479	702,506	19,996	40,811	943,792
キャッシュ・フローを 伴う変動	25,629	58,133	20,000	14,618	2,114
キャッシュ・フローを 伴わない変動	9,117	31,936	4	15,935	25,114
為替換算差額	8,364	31,936		47	40,253
その他	753		4	15,888	15,139
2020年12月31日	145,733	728,703		42,128	916,564

(注) 借入期間が3ヶ月を超える借入金を長期借入金としております。

(2) 非資金取引

主要な非資金取引の内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
自己株式の消却	19,566	19,854
リースによる資産の取得	18,171	20,224

27 金融商品

(1) 資本管理

当社は資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分を自己資本として扱っております。

当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としております。企業価値の持続的な向上を図るため、収益力の強化に向けて資本を十分に活用すること、将来の事業拡大を支えるのに足りる水準の資本を保持すること、株主還元の一層の充実を図ることを資本政策の基本方針としております。

当社はこの基本方針に基づき、内部留保については健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定しており、利益配分については安定的な配当の維持及び向上を行っております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 信用リスク

当社の営業債権、契約資産、長期売掛金及び金融債権は相手方が債務を履行できなくなるにより、財務的損失を被る信用リスクにさらされております。

これらの信用リスクを軽減するため、営業債権及び契約資産については顧客の格付、取引内容、財務内容に応じた与信限度額を設定し、継続的にモニタリングを実施しております。また、営業保証金及び不動産担保の取得、保証契約等の保全措置も講じております。金融債権及び長期売掛金については契約時に外部機関または内部データベースに基づく信用情報調査を行っております。取引開始後は期日管理を行っており、期日経過日数に応じて督促、訪問、当社製品の回収等の措置を講じております。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額が当社の金融資産の信用リスクエクスポージャーの最大値です。なお、これらの資産は多数のディーラーまたは小口の最終ユーザーに対するものであり、特定顧客との取引に著しく集中する状況にはありません。

また、余剰資金の運用のために保有している金融資産及び為替リスクを軽減するために利用しているデリバティブは発行体の信用リスクにさらされております。

これらの信用リスクの発生を未然に防止するため、安全性の高い債券を中心に資金運用を行うとともに、高い格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

営業債権、契約資産及び長期売掛金に係る信用リスク測定

長期売掛金は日本において、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売することにより生じるものです。

営業債権、契約資産及び長期売掛金は常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。これらの資産については、信用リスクの特徴が類似する資産ごとにグルーピングし、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産については、個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、債務者の重大な財政状態の悪化、長期の回収期日経過、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。なお、契約資産に関する予想信用損失に重要性はありません。

営業債権及び長期売掛金のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
前年度(2019年12月31日)	720,171	3,159	723,330
当年度(2020年12月31日)	629,893	3,166	633,059

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
2019年1月1日	2,107	977	3,084
再測定	296	184	480
回収	167	56	223
償却	120	16	136
その他	12	14	2
2019年12月31日	2,104	1,103	3,207
再測定	235	165	400
回収	27		27
償却	54	54	108
その他	11	22	11
2020年12月31日	2,269	1,192	3,461

リース債権に係る信用リスク測定

当社は主にタイにおいて、ファイナンス・リースを提供しております。リース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械等のリースに関連しております。これらの債権は最低リース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得金融収益及び貸倒引当金を控除した金額で評価しております。

リース債権は常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。リース債権は地域及び回収期日経過日数でグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を勘案し、予想信用損失を測定しております。一方、信用減損金融資産については、個別に予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、長期の回収期日経過、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。回収期日経過があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行する能力を有しているものと判断された場合には信用減損金融資産として取り扱っておりません。なお、信用減損金融資産に係る信用補完として当社製品を前年度4,864百万円、当年度4,294百万円有しております。

リース債権のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
前年度(2019年12月31日)	279,388	19,950	299,338
当年度(2020年12月31日)	295,089	17,702	312,791

リース債権の年齢分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	30日 経過	31～60日 経過	61～90日 経過	90日超 経過	期日経過 債権合計	未経過	合計
前年度(2019年12月31日)	19,276	4,832	2,782	10,846	37,736	261,602	299,338
当年度(2020年12月31日)	18,781	5,157	3,082	9,141	36,161	276,630	312,791

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損金融資産	合計
2019年1月1日	4,382	14,687	19,069
再測定	3,707	2,060	5,767
回収			
償却	70	4,069	4,139
その他	575	970	1,545
2019年12月31日	8,594	13,648	22,242
再測定	297	3,139	2,842
回収		1,706	1,706
償却	102	2,916	3,018
その他	30	33	3
2020年12月31日	8,165	12,198	20,363

小売金融債権に係る信用リスク測定

当社は主に北米地域において、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した顧客に対して小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価から貸倒引当金を控除した金額で評価しております。

小売金融債権は当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は12ヶ月、信用リスクが著しく増大している場合は全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。小売金融債権については、主として回収期日経過日数でグルーピングした上で、報告期間の末日時点の信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して、12ヶ月の予想信用損失を測定しております。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績に現在の状況、将来の経済状況の予測及び当社製品の差押えによる回収可能価額等を勘案し、全期間の予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、主として一定の期日経過情報に基づいて判断しておりますが、債務者の破産等のその他の客観的証拠も考慮しております。なお、信用減損金融資産に係る信用補完として当社製品を前年度1,553百万円、当年度1,050百万円有しております。

小売金融債権のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月 の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産	貸倒引当金を全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大したが、信用 減損金融資産では ない金融資産	信用減損金融資産	
前年度(2019年12月31日)	715,040	1,548	1,958	718,546
当年度(2020年12月31日)	832,401	1,947	1,958	836,306

小売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	30日内 経過	31～60日 経過	61～90日 経過	90日超 経過	期日経過 債権合計	未経過	合計
前年度(2019年12月31日)	45,760	4,062	1,121	1,843	52,786	665,760	718,546
当年度(2020年12月31日)	46,505	4,211	1,411	1,233	53,360	782,946	836,306

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月 の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産	貸倒引当金を全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大したが、信用 減損金融資産では ない金融資産	信用減損金融資産	
2019年1月1日	1,519	241	220	1,980
再測定	585	181	1,384	2,150
償却	45	5	1,344	1,394
その他	269		4	265
2019年12月31日	1,790	417	264	2,471
再測定	1,335	306	1,792	3,433
償却	44	1	1,883	1,928
その他	272	31	93	210
2020年12月31日	2,809	691	266	3,766

(3) 流動性リスク

当社は債務の履行が困難になるという流動性リスクにさらされております。

当社は適切に剰余金を維持し、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は、次のとおりです。

前年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	293,774	293,774	293,774		
その他の金融負債	99,995	100,666	72,842	23,862	3,962
社債及び借入金	902,981	933,126	400,614	532,512	
デリバティブ	9,112	9,112	6,763	2,348	1

当年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	323,607	323,607	323,607		
その他の金融負債	113,413	113,910	84,168	25,971	3,771
社債及び借入金	874,436	896,203	377,329	518,874	
デリバティブ	5,569	5,569	3,402	2,167	

(4) 市場リスク

為替リスク

主として国際的な事業活動に係る外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

当社が報告期間の末日に保有する外貨建金融商品について、日本円が1%円高になった場合に連結損益計算書の税引前利益が受ける影響は次のとおりです。なお、下表には円建の金融商品並びに在外営業活動体の資産、負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないことを前提としております。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
米ドル	351	587
ユーロ	115	132
タイバーツ	19	33
中国元	64	106

金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しており、金利リスクは当社のキャッシュ・フローにとって重要ではありません。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

「 3 重要な会計方針 (3) 金融商品 デリバティブ及びヘッジ会計」に記載のとおり、当社はヘッジ会計を適用しておりません。

(6) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度(2019年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	8,180			8,180
資本性金融資産	106,218		2,632	108,850
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		64		64
通貨スワップ契約		14		14
計	114,398	78	2,632	117,108
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,231		2,231
通貨スワップ契約		100		100
金利スワップ契約		1,215		1,215
通貨金利スワップ契約		5,566		5,566
計		9,112		9,112

(単位：百万円)

	当年度(2020年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	92,124		5,782	97,906
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約		817		817
通貨金利スワップ契約		115		115
計	92,124	932	5,782	98,838
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約		873		873
金利スワップ契約		1,803		1,803
通貨金利スワップ契約		2,893		2,893
計		5,569		5,569

レベル1に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル2に区分しております。

レベル3に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、E B I T倍率(5.4~27.3倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、E B I T倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。当年度においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の当年度における変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	3,025	2,632
利得または損失(注)	369	860
取得	501	2,424
売却	525	134
期末残高	2,632	5,782

(注) 利得または損失は前年度末及び当年度末時点で保有する非上場株式に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前年度 (2019年12月31日)		当年度 (2020年12月31日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	716,075	699,687	832,540	840,907
	リース債権	277,096	316,736	292,428	345,581
長期売掛金		66,863	71,829	70,767	75,464
社債及び借入金		902,981	901,316	874,436	883,983

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利率によって割引いた現在価値により表示しており、レベル2に分類されます。なお、上記長期売掛金には連結財政状態計算書の営業債権に含まれる、1年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(デリバティブを除く)については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(7) 金融資産と金融負債の相殺

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額に重要性はありません。

28 連結子会社

(1) 主要な連結子会社

当社の主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 [連結子会社]」に記載のとおりです。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社の要約財務情報等

当社が重要な非支配持分を認識しているサイアムクボタコーポレーション Co., Ltd. (タイ)の要約財務情報等は次のとおりです。

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
非支配持分が保有している 所有持分の割合	40.0%	40.0%

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
流動資産	126,659	108,378
非流動資産	45,261	62,632
流動負債	37,561	35,942
非流動負債	3,071	2,917
資本	131,288	132,151
非支配持分の累積額	55,232	55,460

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	176,724	169,105
当期利益	16,880	18,334
当期包括利益	16,880	18,334
非支配持分に配分された当期利益	6,541	7,209
非支配持分に支払った配当	3,830	4,436

29 関連当事者

主要な経営幹部である親会社の取締役及び社外取締役に対する報酬は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本報酬及び賞与	623	758
譲渡制限付株式報酬	88	108
計	711	866

30 コミットメント及び偶発負債

(1) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは前年度15,513百万円、当年度72,758百万円です。また、無形資産の取得に関するコミットメントは、前年度519百万円、当年度2,089百万円です。

なお、前年度及び当年度のコミットメントの主な内容は、研究開発拠点設立に伴うものです。

(2) 保証債務

当社は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して保証を付与しており、当該保証の契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から4年です。保証債務残高は前年度3,642百万円、当年度3,442百万円です。

なお、これらの損失発生の可能性はほとんどありません。

(3) 訴訟事項

日本国内において2007年5月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して43件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟のうち、4件の訴訟について、当社は一審判決及び控訴審判決において勝訴しており、原告による上告受理申立が退けられたため、控訴審判決が確定しております。また、係属中の訴訟は39件あり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ562名を対象として合計21,494百万円の損害賠償請求がなされております。

係属中の訴訟のうち、20件の訴訟を対象に6つの一審判決が下されております。これらの一審判決のうち、当社は1つについては損害賠償金等2百万円の支払が命じられ、5つについては勝訴しましたが、いずれも控訴されております。また、これらの控訴審のうち、当社は1つについては損害賠償金等7百万円の支払が命じられ、3つについては勝訴しておりますが、いずれも上告されております。

当社は訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しております。しかし、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟について最終的な結論が下されている判例は多くなく、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、当社はこれらの訴訟すべてにおいて、国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、2006年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は前年度143百万円、当年度222百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前年度971百万円、当年度817百万円です。

31 後発事象

該当事項はありません。

32 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2021年3月19日に親会社代表取締役社長 北尾裕一及び取締役副社長執行役員企画本部長 吉川正人によって承認されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 14 社債及び借入金」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 14 社債及び借入金」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当年度期首及び当年度末における資産除去債務の金額が、当年度期首及び当年度末における負債及び資本合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当年度
売上高 (百万円)	439,543	884,170	1,356,794	1,853,234
税引前利益 (百万円)	31,030	84,421	138,740	185,899
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	20,756	59,570	96,468	128,524
基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (円)	17.01	48.87	79.31	105.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (円)	17.01	31.87	30.46	26.54

重要な訴訟事項

注記「 30 コミットメント及び偶発負債 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,059	87,620
受取手形	1,3 2,229	1,3 2,097
受取電子手形	1,3 38,948	1,3 39,815
売掛金	1 275,238	1 327,344
製品	45,503	45,253
仕掛品	27,444	24,139
原材料及び貯蔵品	10,483	9,829
その他	1 93,066	1 100,947
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	570,933	637,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,428	46,830
機械及び装置	39,523	46,197
土地	68,110	70,116
建設仮勘定	6,685	14,151
その他	16,283	16,189
有形固定資産合計	176,030	193,485
無形固定資産		
ソフトウェア	14,999	25,048
その他	643	565
無形固定資産合計	15,643	25,614
投資その他の資産		
投資有価証券	105,809	93,891
関係会社株式	198,899	199,346
長期貸付金	1 46,110	1 36,805
前払年金費用	24,357	23,793
その他	28,566	28,995
貸倒引当金	109	128
投資その他の資産合計	403,632	382,703
固定資産合計	595,306	601,803
資産合計	1,166,239	1,238,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,3 462	1,3 468
支払電子手形	1,3 148,532	1,3 155,240
買掛金	1 63,634	1 85,332
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	
未払金	1 14,796	1 17,435
未払法人税等	9,944	6,668
未払費用	1 26,319	1 28,669
預り金	1 118,078	1 142,495
製品保証引当金	15,013	17,496
賞与引当金	8,588	8,841
役員賞与引当金	201	305
その他	17,982	22,530
流動負債合計	473,553	515,485
固定負債		
長期借入金	60,000	110,000
繰延税金負債	9,046	2,466
その他	1,101	1,111
固定負債合計	70,148	113,578
負債合計	543,702	629,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,130	84,130
資本剰余金		
資本準備金	73,117	73,117
資本剰余金合計	73,117	73,117
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	0
土地圧縮積立金	171	171
特別勘定積立金		250
別途積立金	349,542	349,542
繰越利益剰余金	38,847	43,899
利益剰余金合計	408,103	413,403
自己株式	508	507
株主資本合計	564,843	570,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,712	39,608
繰延ヘッジ損益	17	3
評価・換算差額等合計	57,694	39,604
純資産合計	622,537	609,747
負債純資産合計	1,166,239	1,238,811

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1 897,574	1 865,585
売上原価	1 741,590	1 730,467
売上総利益	155,983	135,118
販売費及び一般管理費	2 130,814	2 124,069
営業利益	25,169	11,048
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 17,442	1 28,311
受取ロイヤリティー	1 15,862	1 16,090
その他	8,249	9,942
営業外収益合計	41,554	54,344
営業外費用		
支払利息	1 354	1 546
その他	9,319	11,061
営業外費用合計	9,673	11,608
経常利益	57,049	53,785
特別利益		
投資有価証券売却益	16,195	28,968
特別利益合計	16,195	28,968
特別損失		
災害による損失	3 3,281	
特別損失合計	3,281	
税引前当期純利益	69,963	82,753
法人税、住民税及び事業税	14,572	14,362
法人税等調整額	2,870	651
法人税等合計	11,701	13,710
当期純利益	58,261	69,043

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	84,130	73,117		73,117	19,539	7	171	321,642	71,131	412,492
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						5			5	
別途積立金の積立								27,900	27,900	
剰余金の配当									43,064	43,064
当期純利益									58,261	58,261
自己株式の取得										
自己株式の消却									19,566	19,566
譲渡制限付株式報酬			19	19						
利益剰余金から資本剰余金への振替			19	19					19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						5		27,900	32,283	4,388
当期末残高	84,130	73,117		73,117	19,539	2	171	349,542	38,847	408,103

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	194	569,545	57,115	56	57,171	626,716
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		43,064				43,064
当期純利益		58,261				58,261
自己株式の取得	20,002	20,002				20,002
自己株式の消却	19,566					
譲渡制限付株式報酬	122	102				102
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			597	73	523	523
当期変動額合計	314	4,702	597	73	523	4,179
当期末残高	508	564,843	57,712	17	57,694	622,537

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	土地圧縮積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	84,130	73,117		73,117	19,539	2	171		349,542	38,847	408,103
当期変動額											
特別償却準備金の取崩						2				2	
特別勘定積立金の積立								250		250	
剰余金の配当										43,853	43,853
当期純利益										69,043	69,043
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
自己株式の消却										19,854	19,854
譲渡制限付株式報酬			35	35							
利益剰余金から資本剰余金への振替			35	35						35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						2		250		5,051	5,299
当期末残高	84,130	73,117		73,117	19,539	0	171	250	349,542	43,899	413,403

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	508	564,843	57,712	17	57,694	622,537
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
特別勘定積立金の積立						
剰余金の配当		43,853				43,853
当期純利益		69,043				69,043
自己株式の取得	20,002	20,002				20,002
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	19,854					
譲渡制限付株式報酬	148	112				112
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,104	13	18,090	18,090
当期変動額合計	1	5,300	18,104	13	18,090	12,789
当期末残高	507	570,143	39,608	3	39,604	609,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づく見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取り扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」に含めておりました「投資有価証券売却益」について、重要性が増したため、当事業年度より「特別利益」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」として表示しておりました「投資有価証券売却益」16,195百万円を「特別利益」として組替えて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	319,760百万円	370,972百万円
長期金銭債権	46,100百万円	36,800百万円
短期金銭債務	132,225百万円	164,175百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

前事業年度(2019年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	761百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
(株)クボタクレジット	3,750百万円

当事業年度(2020年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co., LLC	717百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
(株)クボタクレジット	2,950百万円

(2) その他

アスベスト関連訴訟及びアスベスト健康被害に関する事項について重要な偶発債務が存在しております。

アスベスト関連訴訟に関する訴訟の概要及び相手方等並びに金額については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30 コミットメント及び偶発負債 (3) 訴訟事項」をご参照ください。

アスベスト健康被害に関する内容及び金額については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30 コミットメント及び偶発負債 (4) アスベスト健康被害に関する事項」をご参照ください。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	127百万円	148百万円
受取電子手形	2,892百万円	2,909百万円
支払手形	91百万円	42百万円
支払電子手形	38,892百万円	32,880百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	740,759百万円	712,420百万円
仕入高	152,646百万円	149,893百万円
営業取引以外の取引高	33,938百万円	46,199百万円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1 荷造運送費	28,221百万円	23,217百万円
2 給料賃金諸手当	22,367百万円	22,991百万円
3 賞与引当金繰入額	3,285百万円	3,466百万円
4 退職給付引当金繰入額	2,302百万円	2,042百万円
5 製品保証引当金繰入額	13,406百万円	11,885百万円
6 減価償却費	922百万円	966百万円
7 その他	60,308百万円	59,500百万円
販売費に属する費用	約78%	約76%
一般管理費に属する費用	約22%	約24%

3 災害による損失

災害による損失は台風被害によるものであり、その内容は主に操業停止期間中の固定費です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	194,392百万円	194,840百万円
関連会社株式	4,506百万円	4,506百万円
計	198,899百万円	199,346百万円

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	734百万円	644百万円
製品保証引当金	4,594百万円	5,353百万円
賞与引当金	2,628百万円	2,705百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損	2,447百万円	2,940百万円
その他	11,031百万円	11,233百万円
繰延税金資産小計	21,436百万円	22,877百万円
評価性引当額	3,756百万円	4,254百万円
繰延税金資産合計	17,679百万円	18,623百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	4,645百万円	4,479百万円
その他有価証券評価差額金	21,513百万円	16,050百万円
その他	567百万円	560百万円
繰延税金負債合計	26,726百万円	21,090百万円
繰延税金負債の純額	9,046百万円	2,466百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.1%	8.8%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.8%	0.6%
外国税額控除	0.3%	0.1%
試験研究費税額控除	6.7%	4.9%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.8%	16.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (うち減損損失) (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	45,428	4,823	186 (67)	3,235	46,830	123,846
機械及び装置	39,523	13,214	479 (14)	6,061	46,197	173,301
土地	68,110	2,153	146		70,116	
建設仮勘定	6,685	35,424	27,957		14,151	
その他	16,283	7,442	175 (10)	7,360	16,189	95,191
有形固定資産計	176,030	63,058	28,946 (91)	16,657	193,485	392,339
無形固定資産						
ソフトウェア	14,999	13,946	290	3,607	25,048	11,333
その他	643	0		78	565	303
無形固定資産計	15,643	13,947	290	3,685	25,614	11,637

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

 農業機械・エンジン製造設備(堺製造所) 20,217百万円

 農業機械・建設機械等研究設備(堺製造所) 6,760百万円

2 当期減少額のうち主なものは本勘定への振替です。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	18		168
製品保証引当金	15,013	11,885	9,402	17,496
賞与引当金	8,588	8,841	8,588	8,841
役員賞与引当金	201	305	201	305

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2020年12月31日現在)
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】
決算日後の状況
特記すべき事項はありません。

重要な訴訟事項

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 30 コミットメント及び偶発負債 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.kubota.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第130期)	自 至	2019年1月1日 2019年12月31日	2020年3月19日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第130期)	自 至	2019年1月1日 2019年12月31日	2020年3月19日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第131期第1四半期)	自 至	2020年1月1日 2020年3月31日	2020年5月14日 関東財務局長に提出
		(第131期第2四半期)	自 至	2020年4月1日 2020年6月30日	2020年8月7日 関東財務局長に提出
		(第131期第3四半期)	自 至	2020年7月1日 2020年9月30日	2020年11月11日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。				2020年3月23日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。				2020年5月20日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券届出書(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)及びその添付書類				2020年3月19日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書の訂正届出書				2020年3月23日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書				2020年5月12日 2020年6月3日 2020年7月3日 2020年8月6日 2020年9月3日 2020年10月5日 2020年11月5日 2020年12月14日 2021年1月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月19日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 武 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クボタの2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社クボタが2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月19日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 武 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2020年1月1日から2020年12月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。